

## 審査意見への対応を記載した書類（8月）

### （目次） 経営学部 ビジネス学科

#### 1. <カリキュラム・ポリシーが不十分>

カリキュラム・ポリシーに学修成果の評価の在り方等に対する具体的な記述が見受けられないことから、適切に改めること。（是正事項）

・・・・・・・・・・・・・ 1

#### 2. <教育課程が不十分>

教育課程について、ディプロマ・ポリシーやカリキュラム・ポリシーに照らして、以下の点が不十分と考えられることから、明確に説明するか、適切に改めること。（是正事項）

(1) 専門発展科目に配置されている「マクロ経済学」について、基礎科目に配置することが適当と考えられることから、適切に改めること。また、基礎科目に財務管理や管理会計、金融・ファイナンスに係る基礎的な内容を学ぶための科目が不足しているように見受けられることから、専門発展科目や専門応用科目での学修を見据えた、基礎的な知識の涵養(かんよう)を図るための科目等を適切に配置すること。・・・・・・・・・・・・・ 8

(2) 「インターネットセミナーI~IV」について、当該科目の意義や到達目標が不明確であり、テーマ設定やその実施形態がeラーニングであることの妥当性も疑義がある。このため、当該科目の意義を明らかにした上で、その教育内容及び実施形態が適当なものであることを明確に説明すること。また、必要に応じて「インターネットセミナーIII~IV」のシラバスも明示すること。・・・・・・・・・・・・・ 11

(3) 「基礎演習」について、授業計画の最後に海外ゼミ合宿が予定されているが、本科目における位置付けやその必要性等が不明確なため、明確に説明すること。また、海外ゼミ合宿に要する費用負担を明らかにすること。・・・・・・・・・・・・・ 17

(4) 海外語学研修について、教育課程上の「海外研修」と同じものを指すのか不明確であることから、明確に説明すること。また、「1か月以上の期間の海外語学研修は行わない」という説明のみで、具体的な研修内容が不明確であることから、明確に説明すること。・・・・・・・・・・・・・ 19

(5) 高校生を対象とした本学部設置に関するニーズ調査結果報告書において、本学部の特色の一つとして、「全員がニュージーランドでの3週間の海外研修に行け」ことを本学部の特色の一つとして挙げているが、当該記載は教育課程上の「海外研修」を指すも

のか不明確であることから、明確に説明すること。また、いずれの場合においても、当該研修が、本学部の設置の趣旨等に照らして、どのような位置付けで、どのような教育効果を期待するものかを明確に説明すること。 . . . . . 22

(6) 本学部の特色として、「海外研修」や「コーチングマネジメント」を挙げており、対応する科目として「海外研修」及び「コーチングマネジメント論」が配置されているが、いずれも選択科目であり、本学部の特色としてふさわしい設定となっているか不明確である。このため、設置の趣旨や各ポリシーに照らして、適当な配置等になっているか明確に説明すること。 . . . . . 24

(7) 「ビジネスの領域で主体的な役割を担う女性が求められている」ことを踏まえ、本学の学生が卒業後に、男女共同参画社会の一員として当該領域で活躍するためのキャリアデザインに資する教育機会の充実を図ることが望ましい。 . . . . . 26

(8) 「専門演習」のシラバスについて、「テキストは用いない」旨記載があるにも関わらず、授業計画や準備学修の欄に「テキストの輪読」など、テキストの存在を示す記載があることから、適切に改めること。また、シラバス全体を通して、「テキスト・参考書(参考資料等)」が明示されていない科目が散見されることから、学生の事前・事後学修に資するよう、可能な限り明示することが望ましい。 . . . . . 29

### 3. <企業実習の内容が不明確>

「インターンシップ」及び「地域インターンシップ」について、以下の点が不明確であることから、明確に説明すること。(是正事項)

(1) シラバスにおける授業計画について、具体的な実習内容が明らかでないため、達成目標の実現可能性が不明確なことから、詳細な授業計画を策定するとともに、達成目標の実現可能性について明確に説明すること。 . . . . . 30

(2) 臨地実務実習における成績評価方法について、具体的な記述がないため、不明確である。担当教員と実習先との役割分担や評価基準等を明示した上で、客観性及び厳格性がどのように確保されているのか明らかにすること。 . . . . . 34

(3) 巡回指導体制について具体の計画がないため、各科目・施設の巡回指導担当者ごとの巡回指導計画を時間割等で示すとともに、巡回指導が支障なく実施できるか明らかにすること。 . . . . . 43

(4) 「地域インターンシップ」における実習先の一覧が示されているが、当該実習の目的や計画等に照らして、適切な実習先として選定されているか明確に説明すること。また、示された一覧では「受入人数(未定)」と記載されているため、学生数に対して十分な受入れが可能な実習先が確保されているかを併せて説明すること。・・・・・・・・・・44

4 . <アクティブラーニングの具体的な内容が不明確>

本学部における授業方法について、「主体的な学びの力を伸ばすために、アクティブラーニングを取り入れ」、「可能な限り多くの授業科目において、アクティブラーニングの要素を少しでも取り入れる工夫をする」旨記載があるが、具体的な内容が不明確であることから、明確に説明すること。(是正事項)

・・・・・・・・・・46

5 . <学生カルテの位置付けが不明確>

学生カルテについて、本学の教育上の位置付けが不明確なことから、明確に説明すること。また、学生カルテには、学生の個人情報が多く含まれることから、教員及び学生双方において、十分な情報管理に係る方策を適切に講じること。(是正事項)

・・・・・・・・・・48

6 . <専任教員の負担軽減>

「可能な限り多くの授業科目において、アクティブラーニングの要素を少しでも多く取り入れる」との説明があり、また、学生カルテを用いて細やかな学生指導を行う旨の説明があるが、これらを実現するためには、専任教員に対して多くの負担がかかることが懸念される。このため、専任教員に対して、過剰な負担を課す計画となっていないことを明らかにするとともに、専任教員に対するサポート体制を明確に説明すること。(是正事項)

・・・・・・・・・・50

7 . <実務家教員の充実>

本学の教育目的等に照らして、例えば、経営戦略論やマーケティング論など、実務的な内容を含む授業科目については、実務家教員を配置し、より実践的な教育の充実を図ることが望ましい。(改善事項)

・・・・・・・・・・52

8 . <学科名称の整合性に疑義>

学部及び学科、学位の名称について、いずれの英語名称も「Business Administration」を用いているが、学部及び学位の日本語名称は「経営学」、学科の日本語名称は「ビジネス学」となっており、その整合性に疑義がある。このため、それぞれの名称の設定が整合していることを明確に説明するとともに、必要に応じて適切に改めること。(是正事項)

..... 53

9 . <図書等のさらなる充実>

本学の教育内容に照らして、経営学及び経済学等に関連した図書等のさらなる充実を図ることが望ましい。(改善事項)

..... 55

(是正事項) 経営学部 ビジネス学科

1. <カリキュラム・ポリシーが不十分>

カリキュラム・ポリシーに学修成果の評価の在り方等に対する具体的な記述が見受けられないことから、適切に改めること。

(対応)

ご指摘の「学修成果の評価の在り方」については、次の5点を方針とし、「設置の趣旨等を記載した書類」の「経営学部の教育課程の編成の考え方及び特色」に記載する。

- (1) 各授業科目で求める到達目標を明確にして、その到達状況を可視化するため、全ての科目に評価基準を明示する。
- (2) 本学独自の「経験値」(コミュニケーション力、自ら学ぶ力、気づく力、考えぬく力、協働する力) 評価の到達目標を科目毎に明らかとするとともに、教育課程全体において、学修成果の一指標として身に付けるべき力を明確にする。
- (3) 各授業科目の評価方法とそれぞれの評価割合を明確にする。
- (4) 研究演習(3年次)を履修するにあたって、2年次生終了時に50単位以上修得し、基礎科目の必修科目4単位以上を含むことを専修条件とする。
- (5) 4年間の学修成果及び卒業到達目標については、卒業論文の発表などにより総合的に評価する。

上記「学修成果の評価の在り方」を「経営学部の教育課程の編成の考え方及び特色」に記載するにあたって、その構成を以下のとおりあらためる。

平成28年3月中央教育審議会大学分科会大学教育部会から示された「卒業認定・学位授与の方針」(ディプロマ・ポリシー)、「教育課程編成・実施の方針」(カリキュラム・ポリシー)及び「入学者受入れの方針」(アドミッション・ポリシー)の策定及び運用に関するガイドライン」p.3に整理されている「カリキュラム・ポリシーの基本的な考え方「ディプロマ・ポリシーの達成のために、どのような教育課程を編成し、どのような教育内容・方法を実施し、学修成果をどのように評価するのかを定める基本的な方針」」に沿って、「経営学部の教育課程の編成の考え方及び特色」について、「1)教育課程編成の方針」及び「2)教育課程実施等の方針」に区分したうえ、「2)教育課程実施等の方針」をさらに3つの項目に分けて記載することとする。

3つの項目とは、「教育課程の特色(教育の方法等)」、「学修成果の評価」、「教育課程の体系(教育の内容)」であり、また、カリキュラム・ポリシーの認識をより明らかにするために、「1)教育課程編成の方針」に記載する次の4つの方針に対して、CP(1)~CP(4)を付して明示することとする。

- ( 1 ) 「学修の基礎」となる、大学共通科目、会計、経営、経済、情報、心理、法律の各分野の科目の履修を通して、幅広い知識及び社会で必要とされる技能を着実に修得するとともに、自らのキャリア形成の方向付けができるよう、専門的なより深い知識を修得できるようにする。( CP ( 1 ) )
- ( 2 ) 経営分野の素養を備えた専門職業人として求められる「知識・技能の修得」のために、調査・情報収集力、課題設定力、ICT活用力を修得できる科目を「経営学部基礎科目」を中心に体系的に配置する。( CP ( 2 ) )
- ( 3 ) 経営分野の素養を備えた専門職業人として求められる思考力・判断力・表現力等の能力が得られるように、演習科目などを中心にプレゼンテーション力、企画・計画力、クリティカル思考力を身に付けられる科目を体系的に配置する。( CP ( 3 ) )
- ( 4 ) 経営分野の素養を備えた専門職業人として求められるコミュニケーション力(外国語によるものを含む)、ディスカッション力、傾聴・受信力を身に付けた「社会人」となるべく、1年次から体系的・系統的に科目を配置する。( CP ( 4 ) )

(新旧対照表) 設置の趣旨等を記載した書類

新 ( p.7 ~ p.12 )	旧 ( p.7 ~ p.11 )
<p>p.7</p> <p><b>教育課程の編成の考え方及び特色</b></p> <p><u>上記 ( 設置の趣旨及び必要性 ) で掲げた卒業認定・学位授与の方針、ディプロマ・ポリシー ( DP ) に基づき、 ( 学部・学科等の特色 ) の趣旨を実現する観点から、経営学部の教育課程の編成の考え方及び特色について、「 1 ) 教育課程編成の方針」及び「 2 ) 教育課程実施等の方針」に区分したうえ、「 2 ) 教育課程実施等の方針」をさらに教育課程の特色 ( 教育の方法等 )、学修成果の評価、教育課程の体系 ( 教育の内容 ) の3つの項目に分けて記載する。</u></p> <p>1 ) 教育課程編成の方針</p> <p>経営学部では、<u>設置の趣旨及び必要性で掲げた卒業認定・学位授与の方針、ディプロマ・ポリシー ( DP ) に掲げる目標を達成するため、教育課程を以下の方針で編成するこ</u></p>	<p>p.7</p> <p><b>教育課程の編成の考え方及び特色</b></p> <p>1 ) 教育課程編成の方針</p> <p>経営学部では、上記 ( 設置の趣旨及び必要性 ) で掲げた卒業認定・学位授与の方針、ディプロマ・ポリシー ( DP ) に基づき、( 学部・学科等の特色 ) の趣旨を実現する観</p>

とし、講義、演習、実習を適切に組み合わせた授業科目を開講する。また、カリキュラムマップやナンバリングを用いてその体系性や構造を明示する。

- (1) 「学修の基礎」となる、大学共通科目、会計、経営、経済、情報、心理、法律の各分野の科目の履修を通して、幅広い知識及び社会で必要とされる技能を着実に修得するとともに、自らのキャリア形成の方向付けができるよう、専門的なより深い知識を修得できるようにする。(DP(1)、DP(2))
- (2) 経営分野の素養を備えた専門職業人として求められる「知識・技能の修得」のために、調査・情報収集力、課題設定力、ICT活用力を修得できる科目を「経営学部基礎科目」を中心に体系的に配置する。(DP(1))
- (3) 経営分野の素養を備えた専門職業人として求められる思考力・判断力・表現力等の能力が得られるように、演習科目などを中心にプレゼンテーション力、企画・計画力、クリティカル思考力を身に付けられる科目を体系的に配置する。(DP(2)、DP(3))
- (4) 経営分野の素養を備えた専門職業人として求められるコミュニケーション力(外国語によるものを含む)、ディスカッション力、傾聴・受信力を身に付けた「社会人」となるべく、1年次から体系的・系統的に科目を配置する。(DP(1)、DP(3))

上記方針は、本学経営学部のカリキュラ

点から、次の方針でカリキュラムを編成・実施する。

#### 経営学部のカリキュラム・ポリシー

- (1) 「学修の基礎」となる、大学共通科目、会計、経営、経済、情報、心理、法律の各分野の科目の履修を通して、幅広い知識及び社会で必要とされる技能を着実に修得するとともに、自らのキャリア形成の方向付けができるよう、専門的なより深い知識を修得できるようにする。(DP(1)、DP(2))
- (2) 経営分野の素養を備えた専門職業人として求められる「知識・技能の修得」のために、調査・情報収集力、課題設定力、ICT活用力を修得できる科目を「経営学部基礎科目」を中心に体系的に配置する。(DP(1))
- (3) 経営分野の素養を備えた専門職業人として求められる思考力・判断力・表現力等の能力が得られるように、演習科目などを中心にプレゼンテーション力、企画・計画力、クリティカル思考力を身に付けられる科目を体系的に配置する。(DP(2)、DP(3))
- (4) 経営分野の素養を備えた専門職業人として求められるコミュニケーション力(外国語によるものを含む)、ディスカッション力、傾聴・受信力を身に付けた「社会人」となるべく、1年次から体系的・系統的に科目を配置する。(DP(1)、DP(3))

ム・ポリシーにおける教育課程の編成方針であり、それぞれにCP(1)～CP(4)を付すこととする。

上記記載のカリキュラム・ポリシー(CP)とディプロマ・ポリシー(DP)の対応関係については、以下のようになっている。

まず、本学部で育成したいと考えている学生が、卒業までに身に付けて欲しい力(能力)は、ディプロマ・ポリシー(DP)に記載された次の3つの能力である。

(1)多様化・グローバル化した経済社会を主体的に調査し、情報を収集することができる。

(2)クリティカル思考力を身に付け、複雑化するビジネスの現場や地域社会の課題について、専門的な知識にもとづいて考察し、解決策を探求・企画し、計画的に遂行することができる。

(3)人的ネットワークの大切さを理解し、コミュニケーション力(外国語によるものを含む)、ディスカッション力、傾聴・受信する力を活用し物事に対処することができる。

DP(1)については、多様化・グローバル化した社会について調査し情報を収集するには、当然そうした社会を知る手立てとなる科目を学び、基礎的な知識を獲得しておくことが必要であり、これがCP(1)の主要部分になっている。言うまでもなく、会計学・経営学・経済学といった社会科学は、現在の経済社会をその分析の対象とする学問であって、大なり小なり多様化・グローバル化した社会の各局面を分析検討しており、これらの主要分野及び関連する分野の科目の学修は、現在の多様化・グローバル化した社会を理解することに他ならないと言っても過言ではない。また、現在において社会に関

上記記載のカリキュラム・ポリシー(CP)とディプロマ・ポリシー(DP)の対応関係については、以下のようになっている。

まず、本学部で育成したいと考えている学生が、卒業までに身に付けて欲しい力(能力)は、ディプロマ・ポリシー(DP)に記載された次の3つの能力である。

(1)多様化・グローバル化した経済社会を主体的に調査し、情報を収集することができる。

(2)クリティカル思考力を身に付け、複雑化するビジネスの現場や地域社会の課題について、専門的な知識にもとづいて考察し、解決策を探求・企画し、計画的に遂行することができる。

(3)人的ネットワークの大切さを理解し、コミュニケーション力(外国語によるものを含む)、ディスカッション力、傾聴・受信する力を活用し物事に対処することができる。

DP(1)については、多様化・グローバル化した社会について調査し情報を収集するには、当然そうした社会を知る手立てとなる科目を学び、基礎的な知識を獲得しておくことが必要であり、これがCP(1)の主要部分になっている。言うまでもなく、会計学・経営学・経済学といった社会科学は、現在の経済社会をその分析の対象とする学問であって、大なり小なり多様化・グローバル化した社会の各局面を分析検討しており、これらの主要分野及び関連する分野の科目の学修は、現在の多様化・グローバル化した社会を理解することに他ならないと言っても過言ではない。また、現在において社会に関



する調査や情報収集を行うには、ICT（情報通信技術）は欠かせないことから、ICTを活用する専門知識を修得しておくことが求められる（CP（2））。さらに、疑問に思ったり、改善したいと考えたりする社会の状態を自らが主体的に調査し情報を収集するには、人と人とのコミュニケーション力（外国語によるものを含む）、ディスカッション力、傾聴・受信力といった「人間力」を高めることが求められる（CP（4））。以上から、DP（1）はCP（1）、CP（2）、CP（4）と対応している。

次にDP（2）であるが、ビジネスの現場や地域社会の課題を専門的な知識に基づいて考察するには、CP（1）に掲げる専門的な知識の獲得が、まずもって必要である。また、解決策を企画し、計画的に実行するには、CP（3）に掲げる企画・計画力・クリティカル思考力が必要とされる。こうした点から、DP（2）はCP（1）、CP（3）と対応している。

最後に、DP（3）であるが、コミュニケーション力（外国語によるものを含む）、ディスカッション力、傾聴・受信する力を活用し物事に対処することができる力であり、CP（4）と直接的に対応している。また、それらの力は、基礎演習、専門演習、研究演習、卒論演習など少人数教育をベースにした演習科目における討議等を通して培われるため、CP（3）とも密接に対応している。

## **2）教育課程実施等の方針**

### **2）- 1）教育課程の特色（教育の方法等）**

学修者本位の教育という観点から、「何を学び、身に付けることができるのか」を学修者の視点に立ちながら教員とも共通で理解していくため、経営学部の教育課程は、少人数教育及び学生カルテを特色とする。

する調査や情報収集を行うには、ICT（情報通信技術）は欠かせないことから、ICTを活用する専門知識を修得しておくことが求められる（CP（2））。さらに、疑問に思ったり、改善したいと考えたりする社会の状態を自らが主体的に調査し情報を収集するには、人と人とのコミュニケーション力（外国語によるものを含む）、ディスカッション力、傾聴・受信力といった「人間力」を高めることが求められる（CP（4））。以上から、DP（1）はCP（1）、CP（2）、CP（4）と対応している。

次にDP（2）であるが、ビジネスの現場や地域社会の課題を専門的な知識に基づいて考察するには、CP（1）に掲げる専門的な知識の獲得が、まずもって必要である。また、解決策を企画し、計画的に実行するには、CP（3）に掲げる企画・計画力・クリティカル思考力が必要とされる。こうした点から、DP（2）はCP（1）、CP（3）と対応している。

最後に、DP（3）であるが、コミュニケーション力（外国語によるものを含む）、ディスカッション力、傾聴・受信する力を活用し物事に対処することができる力であり、CP（4）と直接的に対応している。また、それらの力は、基礎演習、専門演習、研究演習、卒論演習など少人数教育をベースにした演習科目における討議等を通して培われるため、CP（3）とも密接に対応している。

### **2）教育課程編成の特色（少人数教育と学生カルテ）**

学修者本位の教育という観点から、「何を学び、身に付けることができるのか」を学修者の視点に立ちながら教員とも共通で理解していくため、経営学部の教育課程の編成においては、少人数教育及び学生カルテを特色

(1) 経営学部では、前述のとおり ( p. 3 4 ) 及び p.5 5 )) 少人数教育の利点を生かして、演習科目の担当教員が指導教員となる指導教員制のもとで、一人ひとりの学生の学修プロセスを複数の教員で支援する体制をつくる。学生カルテを活用して ( 1 資料 13 )、学生のキャリアプランに沿った学修メニューを提供し、ディプロマ・ポリシーの実現を図ることができるようケアを行う。

(2) 1年次から4年次まである演習科目は、少人数制で実施し、学力のほか「人間力」、特にコミュニケーション力 ( 外国語によるものを含む )、プレゼンテーション力、ディスカッション力が身に付くよう配慮する。

- 1 学生カルテについて  
(略)

## 2) - 2) 学修成果の評価

学修成果の評価については、以下の5点を方針とする。

- (1) 各授業科目で求める到達目標を明確にして、その到達状況を可視化するため、全ての科目に評価基準を明示する。
- (2) 本学独自の「経験値」(コミュニケーション力、自ら学ぶ力、気づく力、考えぬく力、協働する力) 評価の到達目標を科目毎に明らかとするとともに、教育課程全体において、学修成果の一指標として身に付けるべき力を明確にする。
- (3) 各授業科目の評価方法とそれぞれの評価割合を明確にする。
- (4) 研究演習 (3年次) を履修するにあたって、2年次生終了時に 50 単位以上修得し、基礎科目の必修科目 4 単位以上を含むことを専修条件とする。

とする。

(1) 経営学部では、前述のとおり ( p. 3 4 ) 及び p.5 5 )) 少人数教育の利点を生かして、演習科目の担当教員が指導教員となる指導教員制のもとで、一人ひとりの学生の学修プロセスを複数の教員で支援する体制をつくる。学生カルテを活用して ( 1 資料 13 )、学生のキャリアプランに沿った学修メニューを提供し、ディプロマ・ポリシーの実現を図ることができるようケアを行う。

(2) 1年次から4年次まである演習科目は、少人数制で実施し、学力のほか「人間力」、特にコミュニケーション力 ( 外国語によるものを含む )、プレゼンテーション力、ディスカッション力が身に付くよう配慮する。

- 1 学生カルテについて  
(略)

<p><u>(5) 4年間の学修成果及び卒業到達目標の到達目標については、卒業論文の発表などにより総合的に評価する。</u></p> <p><b>2) - 3) 教育課程の体系 (教育の内容)</b>  経営学部・ビジネス学科は、上記カリキュラム・ポリシー (CP (1) ~ CP (4)) に基づき、次のとおり「大学共通科目」と経営学部の専門科目である「経営学部基礎科目」及び「ビジネス学科専門科目」に、さらに後者は「専門発展科目」と「専門応用科目」に区分している。  (以下略)</p> <p>p.11  <b>2) - 3) - 1 . 大学共通科目</b>  (略)</p> <p>p.12  <b>2) - 3) - 2 . 経営学部基礎科目・ビジネス学科専門科目</b>  (略)</p>	<p><b>3) 教育課程の体系</b>  経営学部・ビジネス学科は、上記カリキュラム・ポリシーに基づき、次のとおり「大学共通科目」と経営学部の専門科目である「経営学部基礎科目」及び「ビジネス学科専門科目」に、さらに後者は「専門発展科目」と「専門応用科目」に区分している。  (以下略)</p> <p>p.10  <b>3) - 1 . 大学共通科目</b>  (略)</p> <p>p.11  <b>3) - 2 . 経営学部基礎科目・ビジネス学科専門科目</b>  (略)</p>
---	--

(是正事項) 経営学部 ビジネス学科

2. <教育課程が不十分>

教育課程について、ディプロマ・ポリシーやカリキュラム・ポリシーに照らして、以下の点が不十分と考えられることから、明確に説明するか、適切に改めること。

(1) 専門発展科目に配置されている「マクロ経済学」について、基礎科目に配置することが適当と考えられることから、適切に改めること。また、基礎科目に財務管理や管理会計、金融・ファイナンスに係る基礎的な内容を学ぶための科目が不足しているように見受けられることから、専門発展科目や専門応用科目での学修を見据えた、基礎的な知識の涵養(かんよう)を図るための科目等を適切に配置すること。

(対応)

「マクロ経済学」についてはご指摘のとおり、専門発展科目から経営学部基礎科目に配置することとし、2年次に配当する。加えて、専門発展科目に配置し2・3年次配当としていた「原価計算論」、「原価計算論」は、いずれも「管理会計論」を学ぶ際の基礎となる科目であることをカリキュラムマップで示している。加えて「原価計算論」は、「原価計算論」を学修する際の基礎であるばかりか、他の経営系及び会計系科目の基礎でもあることから、早い段階からその知識の涵養を図るため、専門発展科目から経営学部基礎科目に移し、2年次の配当とする。

本学経営学部では、基礎科目、専門発展科目と順次学んだ上で、実践的な広がりのある科目として専門応用科目を配置している。基礎科目では、入門3科目で会計、経営、経済の分野を包括的に理解したうえで、簿記、簿記、財務会計論、原価計算論、経営管理論、経営戦略論、マーケティング論、経営組織論、ミクロ経済学、マクロ経済学といった科目を修得することで、会計、経営、経済分野の領域の基礎的な知識を涵養し、これらの領域の発展科目でより専門的な知識を学修することで会計、経営、経済分野の知識を体系的に修得することとなる。さらに専門応用科目で各領域の実践的な学修を行うこととしている。

ご指摘の専門科目における財務管理や管理会計、金融・ファイナンスの領域を見据えた基礎科目としては、次の科目が相当することになる。

管理会計は、経営学を会計的な視点から見る学門であり、これを学ぶに当たっては、経営学、会計学、経済学の知識のうえに学ぶ必要があるが、先述のように基礎科目には、簿記、原価計算、財務会計、経営管理論、経営戦略論、マーケティング論、経営組織論、ミクロ経済学、マクロ経済学を配置しており、さらに専門発展科目では原価計算論、財務会計論、マーケティング論、上級簿記を配置しており、このことによって「管理会計」を学修するための知識の基盤が築かれていることになる。

財務管理の科目としては、本学では財務マネジメントが相当する科目であるが、基礎科目に簿記、原価計算論、財務会計論、経営管理論、マーケティング論、経営戦略論を

配置している。また、専門発展科目には原価計算論、財務会計論、上級簿記・、マーケティング論、人的資源マネジメント、現代企業論、日本経済論を配置しており、これらの科目を基礎から発展へと順次学ぶことで、財務マネジメントを学修する基盤が築かれていることになる。

金融・ファイナンスの専門応用分野の科目としては、企業分析論、国際金融論や金融リテラシーなどがある。これらの科目を学ぶにあたって基礎となる科目として、簿記・、原価計算論、財務会計論、経営管理論、経営戦略論、ミクロ経済学、マクロ経済学が配置されており、より発展的な科目としては、原価計算論、財務会計論、上級簿記・、財務マネジメントを配置されている。以上の科目を基礎から発展へと学習することによって、財務マネジメントの応用としての企業分析論や、経済系の科目の応用分野としての国際金融論や、財務マネジメントと経済系の応用としての金融リテラシーなどの金融・ファイナンスに関する知識を体系的に獲得することができる。

上記の経営・会計・経済系の科目は、カリキュラム・ポリシー(1)(CP(1))に基づき配置されている科目で、ディプロマ・ポリシー(1)と(2)(DP(1)(2))を達成することを目的としている。なお、以上に掲げた専門基礎科目、専門発展科目は、いずれも本学の専任教員が担当する科目となっているため、互いの情報交換を通じて、科目間の進度や強調点に関して調整をとり、学生の科目理解度を向上させることができる。

最後に繰り返しとなるが、財務管理(財務マネジメント)や管理会計、金融・ファイナンスの領域の理解の基礎としては、各領域で設定された基礎科目の様々な知識が複合的に関連しあっており、これらを学修することによって専門発展科目、さらには専門応用科目を理解し、修得することができるという考え方から本学のカリキュラムは成り立っており、経営学部にとって必要な科目群を体系的に配置している。したがって、ご指摘の「基礎的な知識の涵養を図るための科目」については、すでに配置されている科目の中で充足する内容となっていると認識している。

注：経営学部のCP(1)、DP(1)、DP(2)次のように規定されている。

CP(1)：「学修の基礎」となる、大学共通科目、会計、経営、経済、情報、心理、法律の各分野の科目の履修を通して、幅広い知識及び社会で必要とされる技能を着実に修得するとともに、自らのキャリア形成の方向付けができるよう、専門的なより深い知識を修得できるようにする。

DP(1)：多様化・グローバル化した経済社会を主体的に調査し、情報を収集することができる。

DP(2)：クリティカル思考力を身に付け、複雑化するビジネスの現場や地域社会の課題について、専門的な知識にもとづいて考察し、解決策を探求・企画し、計画的に遂行することができる。

(新旧対照表) 設置の趣旨を記載した書類	
新 (p.12 ~ p.13、 p.19 ~ p.20)	旧 (p.12 ~ p.13、 p.18)
<p>(設置の趣旨を記載した書類)</p> <p>p.12 ~ p.13 学部基礎科目表  <u>原価計算論</u>、財務会計論、経営管理論、経営戦略論、マーケティング論、経営組織論、ミクロ経済学、<u>マクロ経済学</u>、データサイエンス基礎、プレゼンテーション技法、統計学(1)、統計学(2)、心理学、民法、ビジネス英語、ビジネス英語 (各2単位)            選択必修 (18 単位以上修得)</p> <p>p.13 専門発展科目表            ・原価計算論、公会計論、国際会計論、財務会計論、上級簿記、上級簿記、税務会計論 (以上「会計分野」)            ・財政学、公共経済学、日本経済論、現代企業論 (以上「経済分野」)</p> <p>p.19 ~ p.20 卒業要件            経営学部基礎 <u>30</u> 単位 (必修 8 単位、選択必修 22 単位)            必修科目 3 科目 (8 単位) と選択必修科目である学部入門 3 科目から 2 科目 (4 単位) 以上及びその他の選択必修科目 <u>16</u> 科目から 9 科目 (<u>18</u> 単位) 以上選択すること            ビジネス学科専門科目 <u>62</u> 単位 (必修 14 単位、選択 <u>48</u> 単位)</p>	<p>(設置の趣旨を記載した書類)</p> <p>p.12 学部基礎科目表            財務会計論、経営管理論、経営戦略論、マーケティング論、経営組織論、ミクロ経済学、データサイエンス基礎、プレゼンテーション技法、統計学(1)、統計学(2)、心理学、民法、ビジネス英語、ビジネス英語 (各2単位)            選択必修 (14 単位以上修得)</p> <p>p.13 専門発展科目表            ・<u>原価計算論</u>、<u>原価計算論</u>、公会計論、国際会計論、財務会計論、上級簿記、上級簿記、税務会計論 (以上「会計分野」)            ・<u>マクロ経済学</u>、<u>財政学</u>、公共経済学、日本経済論、現代企業論 (以上「経済分野」)</p> <p>p.18 卒業要件            経営学部基礎 <u>26</u> 単位 (必修 8 単位、選択必修 <u>18</u> 単位)            必修科目 3 科目 (8 単位) と選択必修科目である学部入門 3 科目から 2 科目 (4 単位) 以上及びその他の選択必修科目 <u>14</u> 科目から 7 科目 (<u>14</u> 単位) 以上選択すること            ビジネス学科専門科目 <u>66</u> 単位 (必修 14 単位、選択 <u>52</u> 単位)</p>

(是正事項) 経営学部 ビジネス学科

2. <教育課程が不十分>

教育課程について、ディプロマ・ポリシーやカリキュラム・ポリシーに照らして、以下の点が不十分と考えられることから、明確に説明するか、適切に改めること。

(2) 「インターネットセミナーI~IV」について、当該科目の意義や到達目標が不明確であり、テーマ設定やその実施形態が e-ラーニングであることの妥当性も疑義がある。このため、当該科目の意義を明らかにした上で、その教育内容及び実施形態が適当なものであることを明確に説明すること。また、必要に応じて「インターネットセミナーIII~IV」のシラバスも明示すること。

(対応)

インターネットセミナーは、本学が教育理念に掲げる経験値教育で培う力のうち、「自ら学ぶ力」を育成することを目的とする。それとともに、高度情報社会において求められる情報スキルや情報倫理を身につけることを目指している。つまり、学生が主体的に学習することと情報機器を正しく操作し、調査・情報収集し、分析できることを到達目標とする。その目標を達成できる学習形態として、eラーニングが有効と考え、本学では早くから、eラーニングシステムを開発してきた。

このインターネットセミナーの目的、目標等について、設置の趣旨等を記載した書類、シラバスに記載することとする。

本学は、1985年(昭和60年)情報教育センターを開設し、情報化社会に求められる、幅広い視野を持って問題解決に対処できる女性を育成するには、高度な情報教育を推進する必要がある、この課題を踏まえて80年代後半には、eラーニングシステムの開発をスタートした。その開発目標は、学生が「いつでも、どこでも、学習できる環境」の整備にあった。「学習者の個性に応じた学習活動」と「自己学習力の育成」を目標としたシステム整備・教材開発であった。大学の講義室以外でも学びたい時にいつでもどこでも学べる、能動的な学習を可能にすることを目指した。当初は、生涯教育・高大連携授業・情報系科目・専門科目で本学のeラーニングを発展させてきた。こうした科目では、知識や技能を修得することが重視され「個性に応じた学習活動(個別学習)」の色合いの強い内容となっていた。そこで、「自己学習力の育成」を重視した科目として、2014年度より大学共通科目に開設したのが「インターネットセミナー」である。学生の学習時間が減少傾向にあり、それぞれのライフスタイルに合わせた学習の在り方を検討した結果でもある。本学が教育理念に掲げる「経験値教育」における「自ら学ぶ力」の育成に合致した科目である(大学DP1、CP4)。

この科目は、オンデマンド型の遠隔授業であるが、学生の自己学習力を高めるため、演習型の教材を配置し、メールやコメント機能などの双方向コミュニケーションを活用し、学習者の主体性・自主性を重視した教育を展開し、また学生の学習上の悩み等に対応するために専属の

職員も配置している。

さらに、学生の学習形態だけではなく、eラーニングによって、講義内容の理解に加え、基本的な情報スキルや情報倫理等を身につけることを目指している。今後、Society 5.0 で実現する社会での技術の発展に対応し、新しい社会で必要とされる能力をも身につけることができることを目標としている。このような教育内容は、ディプロマポリシー「多様化・グローバル化した経済社会において、それを主体的に調査し、情報を収集することができる」(学部DP(1))人材の育成には欠くことにはできないものと考えている。

講義のテーマは、本学部専任教員が担当する「身近な歴史を探る」( )「コンピュータサイエンスの基礎」( )をはじめ、「教育用言語 logo によるプログラミング入門」( )「Web サイトに動きのあるアニメーションを作成」( )を開講している。このほか「怪異・怪談の文化」「自己の食生活マネジメントの実際」等のコンテンツもあり、人文科学、自然科学、情報科学と多彩である。

例えば、インターネットセミナー「身近な歴史を知る」では、地域資源としての歴史文化遺産の深層を再認識するとともに、歴史的な思考や史料分析の方法を習得することに加え、学習の過程で、情報機器を用いたアカデミックライティングを修得することを目標に掲げている。座学では、講義を聴講し、レポート作成やプレゼンテーションの限られた機会のなかで情報機器を使用するが、eラーニングで実施することにより、情報リテラシーを向上させるとともに、ICTを活用したコミュニケーション能力などの向上もはかることができる。人文科学の通常の講義では、十分指導できない、デジタルアーカイブやデータベースを駆使した学習が可能となり、eラーニングでの学習の意義は大きいものとする。

なお、本学の既存学部は国家資格の養成課程のカリキュラムであり、関係省庁から、対面授業を原則とすることが求められてきた。したがって、インターネットセミナーは修得単位のうち1科目2単位のみ卒業要件に参入できるようにしている。経営学部においても幅広い知識を得る観点から大学共通科目の選択科目に取り入れている(大学CP1、学部CP(1))。

#### 大学のディプロマ・ポリシー

1. 学修を通して、健康・教育・経営への理解を深め、社会的、精神的、経済的に自立した女性として、自ら行動することができる。
2. 地域社会での経験のなかで、他者を尊重し支える態度を身に付け、周囲に働きかけることができる。
3. 多様化する社会が直面する課題を発見し、計画を立て、解決に向けて考えることができる。

これらの能力を身に付けた人材の育成を本学は目指している。

#### 大学のカリキュラム・ポリシー

1. 広い視野と多様な視点に基づく思考力・洞察力及び表現力を育成するために必要な共通科目を展開する。
2. 学部学科の専門に応じた知識・技能に加え、活用力・応用力を身につけるための段階的・体系的な専門教育科目を展開する。
3. 自立と他者との支え合いの関係を築く力を育むとともに地域社会の課題解決に貢献するため、大学内外のさまざまな人との交流のなかで学ぶ地域志向科目を展開する。
4. 専門的知識を活かし身につけた技能の実践力を醸成するために「経験値教育」の理念を全科目群にわたって実現する。



(参考) インターネットセミナー ・ のシラバス 別添1、別添2

(新旧対照表) 設置の趣旨等を記載した書類、シラバス(インターネットセミナー、 )

新	旧
<p>設置の趣旨等を記載した書類 (p.30)</p> <p><b>多様なメディアを高度に利用して、授業を教室以外の場所で履修させる場合の具体的計画</b></p> <p>(略)</p> <p>経営学部では、大学共通科目の一部を e - ラーニングを利用して、インターネットセミナー ~ Vとして受講することができる。<u>インターネットセミナーは、本学が教育理念に掲げる経験値教育で培う力のうち、「自ら学ぶ力」を育成することを目的とする。それとともに、高度情報社会において求められる情報スキルや情報倫理を身につけることを目標とする。</u></p> <p>受講に際しては、事前に e - ラーニングの利用に関する説明会に参加の上、受講を希望する科目の受講申請を行う。申請が受理されると、当該 e - ラーニング科目の受講者の「ID」と「パスワード」が与えられ、受講が可能となるようになる。</p> <p>成績(単位の認定)に関しては、科目により異なるが、15回の講義に対して数回のレポート課題を課し、その評価によって成績をつける場合もあれば、レポート課題と期末試験(講義室で行う筆記試験)によって成績をつける場合もあるものとする。ただし、レポートのみの場合口頭試問を行い、最終的に本人確認を行うものとする。</p>	<p>設置の趣旨等を記載した書類 (p.28)</p> <p><b>多様なメディアを高度に利用して、授業を教室以外の場所で履修させる場合の具体的計画</b></p> <p>(略)</p> <p>経営学部では、大学共通科目の一部を e - ラーニングを利用して、インターネットセミナー ~ Vとして受講することができる。</p> <p>受講に際しては、事前に e - ラーニングの利用に関する説明会に参加の上、受講を希望する科目の受講申請を行う。申請が受理されると、当該 e - ラーニング科目の受講者の「ID」と「パスワード」が与えられ、受講が可能となるようになる。</p> <p>成績(単位の認定)に関しては、科目により異なるが、15回の講義に対して数回のレポート課題を課し、その評価によって成績をつける場合もあれば、レポート課題と期末試験(講義室で行う筆記試験)によって成績をつける場合もあるものとする。ただし、レポートのみの場合口頭試問を行い、最終的に本人確認を行うものとする。</p>
<p>シラバス(インターネットセミナー )p.10 インターネットセミナー の「授業の学習目標」欄 インターネットセミナーは、「自ら学ぶ力」</p>	<p>シラバス(インターネットセミナー )p.10 インターネットセミナー の「授業の学習目標」欄</p>

<p><u>を育成することを目的とする。それとともに、高度情報社会において求められる情報スキルや情報倫理を身につけることを目標とする。</u></p> <p>学生は、身近な地域（兵庫県）に伝えられているモノやコトに潜む文化の深層を再認識するとともに、歴史学的な思考や史料分析の方法を習得することができる。</p> <p>また、eラーニングを通して、ワード・エクセル・パワーポイントなどを用いたアカデミックライティングを修得することができる。</p>	<p>学生は、身近な地域（兵庫県）に伝えられているモノやコトに潜む文化の深層を再認識するとともに、歴史学的な思考や史料分析の方法を習得することができる。</p> <p>また、eラーニングを通して、ワード・エクセル・パワーポイントなどを用いたアカデミックライティングを修得することができる。</p>
<p>シラバス（インターネットセミナー）p.11 インターネットセミナーの「授業の学習目標」欄</p> <p><u>インターネットセミナーは、「自ら学ぶ力」を育成することを目的とする。それとともに、高度情報社会において求められる情報スキルや情報倫理を身につけることを目標とする。</u></p> <p>学生は、・ビジュアルプログラミング言語（Scratch/Viscuit）でスクリプトを作成することができる。・ブロックを組み合わせてスクリプトを応用することができる。・基礎的なコンピュータサイエンスの概念を習得することができる。</p>	<p>シラバス（インターネットセミナー）p.11 インターネットセミナーの「授業の学習目標」欄</p> <p>学生は、・ビジュアルプログラミング言語（Scratch/Viscuit）でスクリプトを作成することができる。・ブロックを組み合わせてスクリプトを応用することができる。・基礎的なコンピュータサイエンスの概念を習得することができる。</p>

## シラバス

## 別添 1

[授業科目名] インターネットセミナー	[必修/選択] 選択	[単位数] 2	[講義区分] 講義	[授業担当者] 垣東弘一
[科目分類] 大学共通科目	[科目分野] e-ラーニング			
[講義テーマ] 教育用言語logoによるプログラミング入門				
[授業の学習目標] インターネットセミナーは、「自ら学ぶ力」を育成することを目的とする。それとともに、高度情報社会において求められる情報スキルや情報倫理を身につけることを目標とする。 学生は、 ・logo言語の基本命令の理解できる。 ・手順を考えることができる。 ・手順を組み合わせて問題を解決する手法を習得できる。				
[授業の概要] この科目はe-ラーニング科目である。(この科目は小学校の「プログラミング」を指導する際に、非常に役立つと考えられる) タートル(亀)に代表されるLogoは、子供たちの問題解決能力を育成するため道具として開発された言語である。さまざまな変遷を経て、マイクロワールドはマルチメディアのプラットフォームとして、インターネットの世界とのリンクなど、統合化され使いやすく改良されてきた。学生がコンピュータに親しむ第一歩として、プレゼンテーションの道具として、問題解決の道具として、言語教育の入門として、さまざまな利用方法が期待できる。今回のコースは手順を作成し組み合わせて、タートルを自由に操るといってプログラミングの入門ともいべき部分に焦点をあてて展開する。				
[授業計画] 第1回 学習の方法 第2回 はじめまして亀さん 第3回 亀を自由に操ろう 第4回 手順をつくらう 第5回 花をつくらう 第6回 お花畑を作ろう 第7回 ボタンをつくらう 第8回 亀の形を変えよう 第9回 複数の亀を操る 第10回 条件文 第11回 おうちに帰ろう(ゲーム1) 第12回 変数に挑戦 第13回 宇宙飛行士救出大作戦(ゲーム2) 第14回 亀に人格?を 第15回 発展学習				
[準備学習] 事前に既習のユニット教材を確認し、授業後は演習課題に取り組むこと。 第1回(準備)シラバスに目をおしておくこと(1時間) 第2回(準備)ユニット「2.はじめまして亀さん」の学習目標を確認しておくこと。(1時間) 第3回(準備)ユニット「3. 亀を自由に操ろう」の学習目標を確認しておくこと。(1時間) 第4回(準備)ユニット「4.手順をつくらう」の学習目標を確認しておくこと。(1時間) 第5回(準備)ユニット「5. 花を作ろう」の学習目標を確認しておくこと。(1時間) 第6回(準備)ユニット「6.お花畑を描こう」の学習目標を確認しておくこと。(1時間) 第7回(準備)ユニット「7.ボタンをつくらう」の学習目標を確認しておくこと。(1時間) 第8回(準備)ユニット「8.亀の形を変えよう」の学習目標を確認しておくこと。(1時間) 第9回(準備)ユニット「9.複数のカメを操る」の学習目標を確認しておくこと。(1時間) 第10回(準備)ユニット「10.条件文」の学習目標を確認しておくこと。(1時間) 第11回(準備)ユニット「11.お家に帰ろう」の学習目標を確認しておくこと。(1時間) 第12回(準備)ユニット「12.変数に挑戦」の学習目標を確認しておくこと。(1時間) 第13回(準備)ユニット「13.宇宙飛行士救出大作戦」の学習目標を確認しておくこと。(1時間) 第14回(準備)ユニット「14.亀に人格?を持たせる」の学習目標を確認しておくこと。(1時間) 第15回(準備)ユニット「15.最終課題」の学習目標を確認しておくこと。(1時間)				
[テキスト・参考書(参考資料等)] テキスト:なし 参考書:コンピュータ内に準備した電子教材を利用する。この講座ではマイクロワールドEXというソフトウェアを使用する。				
[成績評価] [評価の方法] 平常評価 [評価の内容] 必修ユニットを全て合格し、合格最低点以上の点数を取ることにより合格となる。評価は、各週に課された課題の得点の合計によって行なう。 平常評価(課題)100%。 [評価の基準] 1)logo言語の基本命令が理解できているか。 2)手順を考えることができるか。 3)手順を組み合わせて問題を解決するプログラムが作れるか。				
[伝達と指示] 自ら学ぶ意欲と姿勢が必要です。				
[備考] [本講義と対応するDP及びCP] DP(1): CP(1), CP(2)				

## シラバス

## 別添2

[授業科目名]	[必修/選択]	[単位数]	[講義区分]	[授業担当者]
インターネットセミナー	選択	2	講義	堀田博史
[科目分類]	[科目分野]			
大学共通科目	e-Learning			
[講義テーマ]				
オリジナルの写真や動画でビデオ制作				
[授業の学習目標]				
インターネットセミナーは、「自ら学ぶ力」を育成することを目的とする。それとともに、高度情報社会において求められる情報スキルや情報倫理を身につけることを目標とする。 学生は、 ・タブレット端末の基本操作ができる。 ・アプリ「フォト」の基本機能が理解できる。 ・写真や動画を組み合わせ創作的な作品をイメージできる。				
[授業の概要]				
スマホやタブレット端末を活用して、写真や動画の撮影が手軽にできる。多くは、ワンショット毎に保存され、その数は無数となり、後で検索し活用することも難しい。そこで、この授業では、ワンショットに意味のある写真だけではなく、写真や動画を組み合わせることで、新たなストーリーのある作品を制作することを目的とする。まずは、アプリ「フォト」のテキスト挿入、モーション、3D効果、フィルタなど、機能の操作を習得することからはじめる。また他者の作品を閲覧する機会を設け、新たな写真や動画の組み合わせイメージが生まれることを期待する。				
[授業計画]				
第1回 e-Learningシステムの利用法と授業のねらい、評価方法の解説				
第2回 タブレット端末での写真・動画の撮影 ～撮影を通して、保存場所やパソコンへの転送方法を知る～				
第3回 7枚の写真から作品をイメージする(1) ～3Dやモーション等の効果の付加～				
第4回 7枚の写真から作品をイメージする(2) ～BGM等の付加による作品の完成～				
第5回 20枚用意された写真を組み合わせて作品をイメージする(1) ～3Dやモーション等の効果の付加～				
第6回 20枚用意された写真を組み合わせて作品をイメージする(2) ～BGM等の付加による作品の完成～				
第7回 タブレット端末で撮影したオリジナル写真から作品をイメージする(1) ～3Dやモーション等の効果の付加～(課題提出により実施)				
第8回 タブレット端末で撮影したオリジナル写真から作品をイメージする(2) ～BGM等の付加による作品の完成～(課題提出により実施)				
第9回 NHKクリエイティブ・ライブラリーの動画を複数組み合わせ、オリジナル動画をイメージする(1) ～3Dやモーション等の効果の付加～				
第10回 NHKクリエイティブ・ライブラリーの動画を複数組み合わせ、オリジナル動画をイメージする(2) ～BGM等の付加による作品の完成～				
第11回 最終課題のイメージを設計する				
第12回 テーマ「学校紹介」または「笑顔」より、それに関連した写真と動画を撮影し、条件に適した作品をつくる(1) ～写真や動画の撮影～				
第13回 テーマ「学校紹介」または「笑顔」より、それに関連した写真と動画を撮影し、条件に適した作品をつくる(2) ～3Dやモーション等の効果の付加～				
第14回 テーマ「学校紹介」または「笑顔」より、それに関連した写真と動画を撮影し、条件に適した作品をつくる(3) ～BGM等の付加による作品の完成～				
第15回 作品と工夫点の共有				
[準備学習]				
授業計画の各回準備学習をよく読み、アプリ「フォト」では、どのようなことができるのか、Webサイトなどでイメージしておくこと。 第1回: その日インターネットキャンパスの操作方法について復習しておく 第2回: 写真の保存場所について確認しておく 第3回: 7枚の写真イメージにどのような変化(躍動感など)を付けたか考えておく 第4回: 7枚の写真から得られるBGMのイメージを考えておく 第5回: 20枚の写真イメージにどのような変化(躍動感など)を付けたか考えておく 第6回: 20枚の写真から得られるBGMのイメージを考えておく 第7回: オリジナル写真の組み合わせによる新たなイメージにどのような効果が適しているか考えておく 第8回: オリジナル写真の組み合わせによる新たなイメージにどのようなBGMが適しているか考えておく 第9回: 動画の組み合わせによる新たなイメージにどのような効果が適しているか考えておく 第10回: 動画の組み合わせによる新たなイメージにどのようなBGMが適しているか考えておく 第11回: 第1～10回までで学んだ内容を復習しておく 第12回: 自らの設計図をもとに、タブレット端末での写真や動画の撮影について復習しておく 第13回: 自らの設計図をもとに、3Dやモーション等の機能について復習しておく 第14回: 自らの設計図をもとに、BGM等の機能について復習しておく 第15回: 自らの作品の工夫点について振り返っておく				
[テキスト・参考書(参考資料等)]				
教科書: 教材はすべてインターネット上に提示する。				
[成績評価]				
【評価の方法】平常評価 【評価の内容】平常評価(課題): 100%、学期毎の試験・再試験は行わない。 【評価の基準】1) 写真と動画の組み合わせによる作品制作の技術を習得できているか。 2) オリジナルの作品をイメージする力を習得できているか。				
[伝達と指示]				
毎週月曜日に、授業計画のとおり、新たな教材を公開していきます。しっかりと計画を立てて学習してください。				
[備考]				
【本講義と対応するDP及びCP】DP(1): CP(1)、CP(2)				

(是正事項) 経営学部 ビジネス学科

2. <教育課程が不十分>

教育課程について、ディプロマ・ポリシーやカリキュラム・ポリシーに照らして、以下の点が不十分と考えられることから、明確に説明するか、適切に改めること。

(3)「基礎演習」について、授業計画の最後に海外ゼミ合宿が予定されているが、本科目における位置付けやその必要性等が不明確なため、明確に説明すること。また、海外ゼミ合宿に要する費用負担を明らかにすること。

(対応)

基礎演習は、1年次に学修する必修科目で、会計・経営・経済系の文献をベースに、授業への臨み方とノートの取り方、図書館の利用を含む文献検索に始まって、日本語力の向上とレポートの書き方、課題解決のための方法(CP(2))、本学部で効率よく学ぶための基本的ことから、コミュニケーション能力を必要とするグループ活動を含む能動的な学修を通じて体得(CP(4))、さらには討論やプレゼンテーションの方法など(CP(3))、いわゆるアカデミックスキルの修得を目指すものである。したがって、基礎演習は、これから本学経営学部で学ぶ際の基礎を養う科目に位置付けられる。

必修科目として演習の中で園田学園女子大学経営学部のディプロマ・ポリシーを常に意識付けして行くこととしている。その一つである「多様化・グローバル化した経済社会において、それを主体的に調査し、情報を収集することができるDP(1)」ことを意識付けることとしている。基礎演習の最後の仕上げとして、海外ゼミ合宿を行うことにより早い段階で実地の体験をして肌で海外の人に接し、グローバル化を感じ取れる機会をつくることを狙いとしている。同時に、この海外ゼミ合宿では現地調査を実施することになっており、ディプロマ・ポリシーの一つである「人的ネットワークの大切さを理解し、コミュニケーション能力(外国語によるものも含む)や傾聴・受信する力を活用し物事に対処することができるDP(3)」能力を更に高める格好の機会でもある。

海外ゼミ合宿は、園田学園女子大学の提携校であるニュージーランドのカンタベリー大学の語学研修所におけるおよそ2週間の語学(英語)研修と1週間程度の現地調査からなる3週間の研修プログラムである。この研修において2週間程度の語学研修を行うのは、現地調査に際して必要な外国語によるコミュニケーション能力を補強するためである。この現地調査に関しては、基礎演習で1年間学んだアカデミックスキルを活かして、学生が主体的に調査のテーマを決定するとともに、調査内容・調査方法等を、グループワークを通じて充分話し合い事前に準備しておくものとする。また、合宿終了後はすべてのゼミが参加する現地調査の報告会を実施し、調査結果を演習のクラス単位でプレゼンテーションする。その際、自分たちのプレゼンテーションと他のクラスのプレゼンテーションを比較することから、これまでの取り組みの反省が得られ、さらには新しい目標も見えて来るなど、今後の取組への糧を得ることができる。さらに付け加えるなら、120人の同学年次生の前で行うプレゼンテーションは、相当なプレッ

シャーであり、事前の十分な準備と練習の後、満足のいくプレゼンテーションができた場合は、大きな自信となり今後の飛躍のきっかけともなるものと考えられる。

このように、海外ゼミ合宿は基礎演習の総まとめで、調査・情報収集力（CP（2））、コミュニケーション力・ディスカッション力（CP（4））、さらにはプレゼンテーション力・企画力（CP（3））といった基礎演習を通じて修得すべきアカデミックスキルが総合的にどの程度付いたかを確認できる一大イベントである。また、現地調査に関する報告会で発表された報告は、「報告書」としてまとめられ、参加者すべてに配布されることになる。

以上のように興味をそそるイベントであるからこそ、海外ゼミ合宿は、学生の学修インセンティブを高めることになると同時に、知らずしらずのうちに、アカデミックスキルを向上させることに繋がるものと期待できる。

なお、海外ゼミ合宿の参加費用については、必修科目の基礎演習の中の一部として行う実習体験であり、パスポート取得費といった個人に係る経費を除き、学費の中で捻出し新たに参加費の徴収を行わない。また基礎演習の一環であり原則として全員参加であるが、健康状況等事情により参加できない場合は、相当する適当な課題（国内の現地調査等を含む）に関するレポート提出も認めることとしている。

(是正事項) 経営学部 ビジネス学科

2. <教育課程が不十分>

教育課程について、ディプロマ・ポリシーやカリキュラム・ポリシーに照らして、以下の点が不十分と考えられることから、明確に説明するか、適切に改めること。

(4)海外語学研修について、教育課程上の「海外研修」と同じものを指すのが不明確であることから、明確に説明すること。また、「1か月以上の期間の海外語学研修は行わない」という説明のみで、具体的な研修内容が不明確であることから、明確に説明すること。

(対応)

ご指摘の海外演習は、教育課程上の「海外研修」とは異なりものであり、また「1か月以上の期間の海外語学研修は行わない。」との記載は、語学研修を意図した海外研修で1か月以上のものはないとしたものである。

専門科目での海外研修としては、上記審査意見(3)の回答のとおり基礎演習の中で海外の実地研修(海外ゼミ合宿)を実施するもので、これはディプロ・ポリシー「多様化・グローバル化した経済社会において、それを主体的に調査し、情報を収集することができるDP(1)」、「人的ネットワークの大切さを理解し、コミュニケーション能力(外国語によるものも含む)や傾聴・受信する力を活用し物事に対処することができるDP(3)」能力を高めるために実施するものである。

海外ゼミ合宿は、園田学園女子大学の提携校であるニュージーランドのカンタベリー大学の語学研修所におけるおよそ2週間の語学(英語)研修と1週間程度の現地調査からなる3週間の研修プログラムである。この研修において2週間程度の語学研修を行うのは、現地調査に際して必要な外国語によるコミュニケーション能力を補強するためである。この現地調査に関しては、基礎演習で1年間学んだアカデミックスキルを活かして、学生が主体的に調査のテーマを決定するとともに、調査内容・調査方法等を、グループワークを通じて充分話し合い事前に準備しておくものとする。また、合宿終了後はすべてのゼミが参加する現地調査の報告会を実施し、調査結果を演習のクラス単位でプレゼンテーションする。その際、自分たちのプレゼンテーションと他のクラスのプレゼンテーションを比較することから、これまでの取り組みの反省が得られ、さらには新しい目標も見えて来るなど、今後の取組への糧を得ることができる。さらに付け加えるなら、120人の同学年次生の前で行うプレゼンテーションは、相当なプレッシャーであり、事前の十分な準備と練習の後、満足のいくプレゼンテーションができた場合は、大きな自信となり今後の飛躍のきっかけともなるものと考えられる。

また、大学共通科目の中にある選択科目に「海外研修」があるが、文化体験を重視したプログラムであり、海外の提携校への短期海外研修(2週間から4週間程度)及び本学での事前・事後指導の科目である。対象となる国・大学は、韓国・仁川大学、台湾・開南大学、オーストラリア・クイーンズランド工科大学、ニュージーランド・カンタベリー大学である。

提携校での語学・文化体験プログラムに参加するために 必要な基礎知識を修得し、語学・文化研修において語学力・異文化認識を深め、その学習成果に基づいて体験した国際交流の意義についてまとめることを目指すもので、既存学部で毎年度大学全体で数名程度参加している。

繰り返しになるが、以上のように、大学共通科目の中にある選択科目の「海外研修」は、基礎演習の海外ゼミ合宿とは異なる。

(新旧対照表) 設置の趣旨等を記載した書類

新 (p.29~p.30)	旧 (p.28)
<p>海外語学研修</p> <p><u>経営学部では、専門科目である1年次の基礎演習の最後の仕上げに、ニュージーランド・クライストチャーチ市において海外ゼミ合宿を実施する。</u></p> <p><u>この海外ゼミ合宿は、ディプロマ・ポリシー「多様化・グローバル化した経済社会において、それを主体的に調査し、情報を収集することができる DP(1)」、「人的ネットワークの大切さを理解し、コミュニケーション能力(外国語によるものも含む)や傾聴・受信する力を活用し物事に対処することができる DP(3)」能力を高めることを狙いとして、園田学園女子大学の提携校であるニュージーランドのカンタベリー大学の語学研修所におけるおよそ2週間の語学(英語)研修と1週間程度の現地調査からなる3週間の研修プログラムである。この研修において2週間程度の語学研修を行うのは、現地調査に際して必要な外国語によるコミュニケーション能力を補強するためである。この現地調査に関しては、基礎演習で1年間学んだアカデミックスキルを活かして、学生が主体的に調査のテーマを決定するとともに、調査内容・調査方法等を、グループワークを通じて充分話し合い事前に準備しておくものとする。また、合宿終了後はすべてのゼミが参加する現</u></p>	<p>海外語学研修</p> <p><u>1 か月以上の期間の海外語学研修は行わない。</u></p>



地調査の報告会を実施し、調査結果を演習のクラス単位でプレゼンテーションする。その際、自分たちのプレゼンテーションと他のクラスのプレゼンテーションを比較することから、これまでの取り組みの反省が得られ、さらには新しい目標も見えて来るなど、今後の取組への糧を得ることができる。さらに、120人の同学年次生の前で行うプレゼンテーションは、相当なプレッシャーであり、事前の十分な準備と練習の後、満足のいくプレゼンテーションができた場合は、大きな自信となり今後の飛躍のきっかけともなるものと考えられる。

また、文化体験を重視したプログラムとして海外提携校への短期海外研修（2～4週間）を行う大学共通科目の「海外研修」がある。対象となる国・大学は、韓国・仁川大学、台湾・開南大学、オーストラリア・クイーンズランド工科大学、ニュージーランド・カンタベリー大学である

(是正事項) 経営学部 ビジネス学科

2. <教育課程が不十分>

教育課程について、ディプロマ・ポリシーやカリキュラム・ポリシーに照らして、以下の点が不十分と考えられることから、明確に説明するか、適切に改めること。

(5)高校生を対象とした本学部設置に関するニーズ調査結果報告書において、本学部の特色の一つとして、「全員がニュージーランドでの3週間の海外研修に行ける」ことを本学部の特色の一つとして挙げているが、当該記載は教育課程上の「海外研修」を指すものか不明確であることから、明確に説明すること。また、いずれの場合においても、当該研修が、本学部の設置の趣旨等に照らして、どのような位置付けで、どのような教育効果を期待するものかを明確に説明すること。

(対応)

高校生ニーズアンケート等の「3週間の海外研修」は、教育課程上の「海外研修」を指すものではなく、本学部の基礎演習の最後の仕上げで行う海外ゼミ合宿のことを指している。

これについては審査意見(3)の回答で記したように、基礎演習の仕上げとして1月の末から2月の初めの3週間にわたって実施される研修である。研修先はニュージーランド・クライストチャーチ市にある提携校のカンタベリー大学で、2週間程度の実地調査のための語学研修と1週間程度の現地調査からなるプログラムである。

基礎演習は、アカデミックスキルを専門分野の科目をベースに身に付けることを目的として実施される科目で、授業への臨み方とノートの取り方、図書館の利用を含む文献検索に始まって、日本語力の向上とレポートの書き方、課題解決のための方法(CP(2))、本学部で効率よく学ぶための基本的ことがらを、コミュニケーション能力を必要とするグループ活動を含む能動的な学修を通じて体得(CP(4))、さらには討論やプレゼンテーションの方法(CP(3))などの修得を目指すものである。こうした科目において、海外ゼミ合宿の意義は、カリキュラム・ポリシーに目標とされている能力がどの程度付いたのかを実地に試す良い機会である。換言すれば、このプログラムの実施による教育効果は、ディプロマ・ポリシー(1)(多様化・グローバル化した経済社会において、それを主体的に調査し、情報を収集することができる)とディプロマ・ポリシー(3)に記されている力(コミュニケーション能力(外国語によるものも含む)や傾聴・受信する力)をどの程度高めることができたかを確認する良い機会であると捉えている。また、この研修により、2年次以降の経営・会計・経済の学修に対する強い興味と関心につながることを、さらには留学への関心にもつながって行くことを期待している。

また、合宿終了後はすべてのゼミが参加する現地調査の報告会を実施し、調査結果を演習のクラス単位でプレゼンテーションする。その際、自分たちのプレゼンテーションと他のクラスのプレゼンテーションを比較することから、これまでの取り組みの反省が得られ、さらには新しい目標も見えて来るなど、今後の取組への糧を得ることができる。さらに付け加えるなら、

120人の同学年次生の前で行うプレゼンテーションは、相当なプレッシャーであり、事前の十分な準備と練習の後、満足のいくプレゼンテーションができた場合は、大きな自信となり今後の飛躍のきっかけともなるものと考えられる。

このように、海外ゼミ合宿は基礎演習の総まとめで、調査・情報収集力(CP(2))、コミュニケーション力・ディスカッション力(CP(4))、さらにはプレゼンテーション力・企画力(CP(3))といった基礎演習を通じて修得すべきアカデミックスキルが総合的にどの程度付いたかを確認できる一大イベントである。また、現地調査に関する報告会で発表された報告は、「報告書」としてまとめられ、参加者すべてに配布されることになる。

以上のように興味をそそるイベントであるからこそ、海外ゼミ合宿は、学生の学修インセンティブを高めることになると同時に、知らずしらずのうちに、アカデミックスキルを向上させることに繋がるものと期待できる。

(是正事項) 経営学部 ビジネス学科

2. <教育課程が不十分>

教育課程について、ディプロマ・ポリシーやカリキュラム・ポリシーに照らして、以下の点が不十分と考えられることから、明確に説明するか、適切に改めること。

(6)本学部の特色として、「海外研修」や「コーチングマネジメント」を挙げており、対応する科目として「海外研修」及び「コーチングマネジメント論」が配置されているが、いずれも選択科目であり、本学部の特色としてふさわしい設定となっているか不明確である。このため、設置の趣旨や各ポリシーに照らして、適当な配置等になっているか明確に説明すること。

(対応)

高校生ニーズアンケート等で、本学部の特色として挙げているのは、「学生カルテを使ったきめ細やかな教育」、「ニュージーランドへの海外研修(追加費用なし)」と「女性がリーダーシップを発揮するための『コーチングマネジメント』も体系的に学べる」である。

これらを「本学部の特色」としているのは、他大学との比較あるは差別化においてのことである。すなわち、経営・会計・経済といった経営学部の必ずしも中心の科目ではないが、他大学の経営学部には見られないものであると認識し、本学部の特色であるとした。(実際、上のような事柄を、現地他大学のパンフレット等で目にしたことはないことから、本学部のパンフレット等に記載してきた。)

この海外研修は、審査意見2(5)の回答でも述べたが、大学共通科目で国際交流分野の選択科目である「海外研修」とは異なるものであり、専門科目である基礎演習の最後の仕上げに実施する「海外ゼミ合宿」を意味するものである。

海外ゼミ合宿は、必修科目である基礎演習で学んだことの総仕上げとして、ニュージーランドのクライストチャーチ市において実施する3週間の研修プログラムである。実地調査のために外国語によるコミュニケーション能力を補強する観点から行う2週間程度の語学研修と1週間程度の現地調査からなっており、この現地調査に関しては、本学部の提携校であるカンタベリー大学の協力の下で実施される。なお、合宿終了後は、調査結果をすべてのゼミが参加する現地調査の報告会で、演習のクラス単位でプレゼンテーションを行うことになっている。

コーチングマネジメント論に関しては、人的管理の手法の一つで、心理学的アプローチを用い、相手の主体性を引き出したり、動機付けをしたり、人と人とのつながりを大切にするマネジメント能力を身に付けさせようとする科目であり、女性がチームを率いたり管理職となった時などに知っている困らない管理手法の一つとして設置する科目である。関連する必要な科目を体系的に学ぶにあたって心理学、社会心理学、産業・組織心理学等を順次2年次、3年次に配置した上で3・4年次にコーチングマネジメント論を配置し履修させようとするものであるが、必ずしも経営・会計・経済といった経営学部の中心の科目ではないので必修とはしてい

ない。

なお、大学共通科目で国際交流分野の選択科目である「海外研修」は、文化体験を重視したプログラムであり、海外の提携校への短期海外研修（2週間から4週間程度）及び本学での事前・事後指導の科目である（対象となる国・大学は、韓国・仁川大学、台湾・開南大学、オーストラリア・クイーンズランド工科大学、ニュージーランド・カンタベリー大学）。

(是正事項) 経営学部 ビジネス学科

2. <教育課程が不十分>

教育課程について、ディプロマ・ポリシーやカリキュラム・ポリシーに照らして、以下の点が不十分と考えられることから、明確に説明するか、適切に改めること。

(7) 「ビジネスの領域で主体的な役割を担う女性が求められている」ことを踏まえ、本学の学生が卒業後に、男女共同参画社会の一員として当該領域で活躍するためのキャリアデザインに資する教育機会の充実を図ることが望ましい。

(対応)

本学では、社会的、精神的、経済的に自立した女性として、自ら行動することができる人材の育成をめざしている(大学DP1)。

本学部の設置にあたりその社会的背景として、「設置の趣旨等を記載する書類」に以下の4点を指摘している。(1) 少子高齢化社会にあって女性の社会進出が望まれていること、また特に(2) ビジネスの領域で主体的な役割を担う女性が求められていることがある。さらに高度情報化社会にあってビッグデータが利用可能となってきたが、(3) このビッグデータを適切に処理し、必要な情報を引き出す能力を持った人材が求められていることがある。加えて、グローバル化の進展によって、いわゆる大企業ばかりではなく中小企業のレベルでも国際的な取引に従事すると同時に、海外進出が真剣に検討される事態となっている。こうした観点から(4) 国際的な事情に明るい人材が求められていると判断できる。

このような社会状況のなかで、経営学部では、学生一人ひとりが専門的職業人として経営分野の素養を備え、キャリアデザイン(ライフデザイン)を考える機会を持つことができるように、カリキュラム・ポリシーに沿って、4年間の教育課程を設計している。(学部CP(1)(2)(3)(4))。

本学では、「キャリアデザイン」との名称を冠する科目を配置するのではなく、各学年の配当科目の中にキャリアデザインに資する内容を持つ科目を配置し、総合的にキャリア形成を行うことができる教育課程となっている。この特色ある教育課程を本学では「経験値教育プログラム」と称している(大学CP4)。

本学では、社会人基礎力を「経験値」(コミュニケーション力、自ら学ぶ力、気づく力、考えぬく力、協働する力)という独自の指標として設定し、4年間で「経験値」を高めるとともに、キャリアデザインを形成する教育内容を含む科目を配置している。

大学共通科目の基幹科目として、「女性と社会」「大学の社会貢献」「生命を考える」「つながりプロジェクト」の4科目がある。「女性と社会」は、女性の社会的役割と生き方を考えることをテーマにし、「自立した女性」の生き方を探ることによって、学生の人生観や職業観の形成を促すことを目指している。

また、「大学の社会貢献」(1年次)及び「つながりプロジェクト」(2年次)は、地域を志向

した学部学科横断の必修科目である。「大学の社会貢献」は、大学の所在する尼崎市について知るとともに、どのような地域課題があるか認識することを目的としている。講義には、行政、企業、地域団体（NPO法人、自治会など）からゲストスピーカーを招いて多角的に地域を見る目を養う。そして、「つながりプロジェクト」は、フィールドに出て地域課題に向き合う課題解決型の演習科目である。この科目は、ゼミ形式で、尼崎市を中心とした地域の課題に即したテーマを、企業、行政やNPO、地域団体とともに取組み、課題解決に向けての企画、提言を行う。地域の様々なステークホルダーとともに活動する中で経験値を高めることを目標とする。クラスは、学部学科を横断して編成し、異なる専門領域の学生が地域課題に向き合う。多様な価値観をもつ学生同士が協働し、企画、立案する経験を積むことを目指した。このことによって社会で求められるコンピテンシーを養い、キャリア形成に資するものと考えている。

さらに、初年次演習（1年次、必修）では、現代の社会問題と就労について学び、人生設計を考えることを目標に掲げている。この他、認定科目（自由科目）ではあるが、実践的なキャリアプランニングを考える科目「実践キャリアプランニング」（2年次）も設けている。

これらの科目を基盤に、経営学部では、例えば専門科目の「特殊講義」「特殊講義」で企業を始め行政、NPO等で活躍する多彩な女性実務家等をゲストスピーカーに招き、ロールモデルを持つことにより、職業倫理観やビジネスの領域でのキャリアプラン（ライフプラン）を考えさせる。また、地域インターンシップ等の専門科目において、より実践的な取組みや理解の深まりにつながるようカリキュラムを設計する。さらに、学生カルテ等を通して機会あるごとに演習担当教員が学生のキャリアについての相談を受け、履修指導や進路指導を行う。

以上のように、大学共通科目から学部専門科目に至るまで、学年に応じてキャリア形成に係る教育内容を学ぶ機会を設けている。大学共通科目においても、ビジネスの領域についての内容を含んでおり、本学部の学生は系統的にキャリアデザインを考えることができる。

（新旧対照表）設置の趣旨等を記載した書類

新 (p.14)	旧 (p.13~p.14)
<p>前述 ( p.5 ) のとおり経営学部のディプロマ・ポリシー ( DP ) のもと、自立した専門職業人として、民間部門で活躍できる人材、公的機関で活躍できる人材、グローバル化と地域社会の発展に寄与できる人材を社会に送り出せるよう、学生に対して3つのコースを提示することとしており、さらに弾力的かつ円滑なキャリア選択が可能となるように、企業マネジメントコース、公共マネジメントコース及び国際・地域マネジメントコースごとに以下に示すようなコース推奨科目を選</p>	<p>前述 ( p.5 ) のとおり経営学部のディプロマ・ポリシー ( DP ) のもと、自立した専門職業人として、民間部門で活躍できる人材、公的機関で活躍できる人材、グローバル化と地域社会の発展に寄与できる人材を社会に送り出せるよう、学生に対して3つのコースを提示することとしており、さらに弾力的かつ円滑なキャリア選択が可能となるように、企業マネジメントコース、公共マネジメントコース及び国際・地域マネジメントコースごとに以下に示すようなコース推奨科目を選</p>

定し、提示する。学生は自らのキャリアプランに応じて、上記の専門発展・専門応用科目からコースごとに推奨された科目群を中心に授業科目を履修することとなる。

推奨科目は、会計学、経営学及び経済学の各分野の基幹的な科目をコアに、各コースに特徴的な科目を選定しており、例えば、企業マネジメントコースでは、生産マネジメントや企業分析論、経営情報論など、公共マネジメントコースでは、公会計論や地方自治制度論、ニューパブリックマネジメントなど、そして国際・地域マネジメントコースでは、国際マーケティング論や観光ビジネス、地域インターンシップなどである。

また、学生の科目選択の利便性に資することを意図して、コースごとの推奨科目群から選定した科目を織り込んだ複数の履修モデルを示すこととする（資料 15）。

さらに、専門科目の「特殊講義」「特殊講義」では、企業を始め行政、NPO等で活躍する多彩な女性実務家等をゲストスピーカーに招き、ロールモデルを持つことにより、職業倫理観やビジネスの領域でのキャリアプラン（ライフプラン）を考えさせることとしている。

定し、提示する。学生は自らのキャリアプランに応じて、上記の専門発展・専門応用科目からコースごとに推奨された科目群を中心に授業科目を履修することとなる。

推奨科目は、会計学、経営学及び経済学の各分野の基幹的な科目をコアに、各コースに特徴的な科目を選定しており、例えば、企業マネジメントコースでは、生産マネジメントや企業分析論、経営情報論など、公共マネジメントコースでは、公会計論や地方自治制度論、ニューパブリックマネジメントなど、そして国際・地域マネジメントコースでは、国際マーケティング論や観光ビジネス、地域インターンシップなどである。

また、学生の科目選択の利便性に資することを意図して、コースごとの推奨科目群から選定した科目を織り込んだ複数の履修モデルを示すこととする（資料 15）。



(是正事項) 経営学部 ビジネス学科

2. <教育課程が不十分>

教育課程について、ディプロマ・ポリシーやカリキュラム・ポリシーに照らして、以下の点が不十分と考えられることから、明確に説明するか、適切に改めること。

(8)「専門演習」のシラバスについて、「テキストは用いない」旨記載があるにも関わらず、授業計画や準備学修の欄に「テキストの輪読」など、テキストの存在を示す記載があることから、適切に改めること。また、シラバス全体を通して、「テキスト・参考書(参考資料等)」が明示されていない科目が散見されることから、学生の事前・事後学修に資するよう、可能な限り明示することが望ましい。

(対応)

ご指摘の点を踏まえ、「専門演習」のシラバスの [テキスト・参考書(参考資料等)] の記載を以下のように修正する。

「専門演習」については、シラバスにおいて「テキスト・参考書(参考資料等)」欄で「テキストは用いない」としていたのは、単一のテキストを用いて演習するものではないということの意味して記載したもので、実際の演習においては、必要な文献を何冊か輪読に用いることとしており、誤解を招くので記載をあらためる。

学生が事前・事後学習できるようにするために、毎回授業に先駆けて配布するレジュメの中で輪読するテキスト等を示すこととしている。したがって、「テキスト・参考書(参考資料等)」の欄の記載を「輪読するテキスト・参考書は適宜授業中に紹介する。授業のレジュメ(テキスト・参考文献を記載)を配布する。」にあらためる。

また、テキストを使わないとしている上記以外の科目についても、レジュメ等の資料を配付するほか、各授業の前にテキスト、参考文献の使用等を Web 等で提示するなど学生の事前・事後学修に資するようにする。

(新旧対照表) シラバス「専門演習」 p.63～p.75

新	旧
[テキスト・参考書(参考資料等)] 輪読するテキスト・参考書は適宜授業中に紹介する。授業のレジュメ(テキスト・参考文献を記載)を配布する。	[テキスト・参考書(参考資料等)] テキストは用いない。授業のレジュメを配布する。参考書は適宜授業中に紹介する。

(是正事項) 経営学部 ビジネス学科

3. <企業実習の内容が不明確>

「インターンシップ」及び「地域インターンシップ」について、以下の点が不明確であることから、明確に説明すること。

(1)シラバスにおける授業計画について、具体的な実習内容が明らかでないため、達成目標の実現可能性が不明確なことから、詳細な授業計画を策定するとともに、達成目標の実現可能性について明確に説明すること。

(対応)

「インターンシップ」(1単位)は、大学共通科目で、認定科目(自由科目)である。当該科目は、本学と尼崎商工会議所との連携協定のもと、1、2年次生を主たる対象とした商工会議所における就業体験プログラムである。(シラバス(別添 p.33))この科目の到達目標は、社会の仕組みに触れ、「働く」ことや社会課題について考えるができるようにすることにある。

「地域インターンシップ」(2単位)は、経営学部専門科目であり、一定の専門知識を修得したうえで、尼崎市内を中心とした企業や組織において経験を積む実習として、3年次生第1学期に実施するものである。この科目の到達目標は、実習先の企業や組織の課題を理解したうえで、自ら課題解決策を企画立案し、運営することができるようにすることにある。

この授業の計画は以下の通りである(授業計画については、シラバス中の「授業計画」欄について、「企画会議への参加」などインターンシップ実施時の内容を充実させる(新旧対照表参照 p.31、p.32))。

4月5月の事前学習の後、6月から7月にかけて実習を実施する(ただし、受け入れ先企業・団体との関係で場合によっては8月に集中講義で実施する場合もある)。実習の内容は、受け入れ先企業・団体と事前に協議し、実習先の企業・組織が求めている課題を解決するプログラムを設定する。また、受講生が、コミュニケーション能力や課題発見力、リーダーシップなどの資質を身に付け、自身の適性を見極めることができるようにプロジェクトを設計する。

たとえば、受け入れ企業の一つ(株)栄水化学(建物クリーニング事業、衛生管理事業等)では、「エコピカ博士のおそうじ塾」(子どもたちに「おそうじ」を教える「育成」・「教育」活動)を開催しており、そのイベントの企画(カリキュラム作成)・実施をインターンシップの課題として取り組む。このように、就業体験だけではなく、それぞれの企業・団体の特色を活かし、具体的な成果をめざした実践型のプログラムを行い、アントレプレナーシップの育成をめざす。

事後学習では、学生が実習体験によって得られた知識にもとづいてレポートを作成するとともに発表資料を作成し、企業担当者を招いてのプレゼンテーション・討論を行い、フィードバックを行う。

(新旧対照表) 地域インターンシップ シラバス

新

[授業科目名]	[必修/選択]	[単位数]	[講義区分]	[授業担当者]
地域インターンシップ	選択	2	実験・実習	大江篤、岡本真生・内平隆之
[科目分類]	[科目分類]			
ビジネス学科専門科目	専門発展科目			
[講義テーマ]				
地元企業や組織(団体)の取り組みを体験する。				
[授業の学習目標]				
学生は、実習(体験)を通し、地域社会への理解を深め、実社会で求められる資質を身に付けることができる。				
[授業の概要]				
インターンシップでは、企業や組織で経験を積む実習として3年次に実施する。地元企業を中心とした様々な実践的な現場体験を通して、課題発見・地域社会への理解を深め、社会人として働くことの意味や責任について考察する。また、組織や社会の一員として求められる資質と実行力を強化し、将来の職業選択意識を高めることによって、学生自身の大学での学習目標を明確なものにすることを目的とする。				
[授業計画]				
第1回 ガイダンス 授業指針および授業内容の概略説明				
第2回 インターンシップの意義 「働くとは」「仕事とは何か」				
第3回 業界研究				
第4回 企業研究(地域課題と地域企業・団体)、事前課題の提示				
第5回 目標設定(共有、率先垂範、相互援助について)				
第6回 社会人としてのマナー				
第7回 エントリーシートと事前課題の提出				
第8回 インターンシップ実習(オリエンテーション、課題の共有)				
第9回 インターンシップ実習(企画会議への参加)				
第10回 インターンシップ実習(企画会議への提案)				
第11回 インターンシップ実習(立案した企画の実行、運営)				
第12回 インターンシップ実習(企画実施後のフィードバック)				
第13回 インターンシップ事後学習(発表資料の作成)				
第14回 インターンシップ事後学習(発表・ディスカッション) 実習先の参加				
第15回 授業のまとめと確認				
[準備学習]				
各回の授業は前回の授業内容を踏まえて行う。よって、前回の授業内容を復習しておくこと。 第1回目～第7回 シラバスを熟読し、必要書類を整えておくこと。 第8回目～第14回 実習先の企業から得た各回授業の内容について準備しておくこと。 第15回目 これまで学んだ内容を復習し、理解しておくこと。				
[テキスト・参考書(参考資料等)]				
テキスト:使用予定なし。				
[成績評価]				
【評価の方法】 平常評価				
【評価の内容】 事前学習及び実習ノート(30%) 実習報告(発表、ディスカッション、レポート)(70%/うち実習先からの評価(20%))、				
【評価の基準】				
【秀】 地域企業の社会的役割について理解したうえで、実習の事前事後学修に取り組む。実行力、発言力がある。現場体験を通して課題を見つけ出す。				
【優】 地域企業の社会的役割について理解したうえで、実習の事前事後学修に取り組む。実行力、発言力がある。				
【良・可】 地域企業の社会的役割について理解したうえで、実習の事前事後学修に取り組む。				
[伝達と指示]				
地域企業や団体に関する内容について興味を持つように努めること。				
[備考]				
【本講義と対応するDP及びCP】 DP(1), DP(2) : CP(1), CP(2), CP(3)				

(新旧対照表) 地域インターンシップ シラバス

旧

シラバス 旧

[授業科目名]	[必修/選択]	[単位数]	[講義区分]	[授業担当者]
地域インターンシップ	選択	2	実験・実習	大江篤・岡本真生・内平隆之
[科目分類]	[科目分野]			
ビジネス学科専門科目	専門発展科目			
[講義テーマ]				
地元企業や組織(団体)の取り組みを体験する。				
[授業の学習目標]				
学生は、実習(体験)を通し、地域社会への理解を深め、実社会で求められる資質を身に付けることができる。				
[授業の概要]				
インターンシップでは、企業や組織で経験を積む実習として3年次に実施する。地元企業を中心とした様々な実践的な現場体験を通して、課題発見・地域社会への理解を深め、社会人として働くことの意味や責任について考察する。また、組織や社会の一員として求められる資質と実行力を強化し、将来の職業選択意識を高めることによって、学生自身の大学での学習目標を明確なものにすることを目的とする。				
[授業計画]				
第1回 今学期の授業指針および授業内容の概略説明				
第2回 インターンシップとは				
第3回 業界研究				
第4回 企業研究(地域企業研究)				
第5回 履歴書、自己紹介書の書き方				
第6回 社会人としてのマナー				
第7回 インターンシップに向けた心構え				
第8回 インターンシップ実習				
第9回 インターンシップ実習				
第10回 インターンシップ実習				
第11回 インターンシップ実習				
第12回 インターンシップ実習				
第13回 インターンシップ事後学習(発表資料の作成)				
第14回 インターンシップ事後学習(発表・ディスカッション)				
第15回 授業のまとめと確認				
[準備学習]				
各回の授業は前回の授業内容を踏まえて行う。よって、前回の授業内容を復習しておくこと。				
第1回目 シラバスを熟読しておくこと。				
第2回目～第14回 あらかじめ各回授業の最後の次回予告として指示する内容について準備しておくこと。				
第15回目 これまで学んだ内容を復習し、理解しておくこと。				
[テキスト・参考書(参考資料等)]				
テキスト: 使用予定なし。				
[成績評価]				
【評価の方法】平常評価				
【評価の内容】実習事前準備(30%)と実習報告(発表、ディスカッション、レポート)(70%)				
【評価の基準】				
【秀】地域企業の社会的役割について理解したうえで、実習の事前事後学修に取り組む。実行力、発言力がある。現場体験を通して課題を見つけ出す。				
【優】地域企業の社会的役割について理解したうえで、実習の事前事後学修に取り組む。実行力、発言力がある。				
【良・可】地域企業の社会的役割について理解したうえで、実習の事前事後学修に取り組む。				
[伝達と指示]				
地域企業や団体に関する内容について興味を持つように努めること。				
[備考]				
【本講義と対応するDP及びCP】DP(1), DP(2): CP(1), CP(2), CP(3)				

## シラバス「インターンシップ」

別添

[授業科目名] インターンシップ	[必修/選択] 選択	[単位数] 1	[講義区分] 実験・実習	[授業担当者] 喜始照宣
[科目分類] 大学共通科目	[科目分類] 認定科目			
[講義テーマ] 社会とは？働くとは？				
[授業の学習目標] ビジネスマナーやリスクマネジメントの講義を受け、就業体験をすることにより、キャリアプランの確立を目指す。各学科で取得できる資格を活かした専門職に進む前提となる実社会を理解し、体感することを目標とする。				
[授業の概要] この講義は、低年次(主に1年次生)の学生を中心に、提携先の尼崎商工会議所において、夏季休業中に4日間のインターンシップを実施する。また、学内での事前オリエンテーション、報告会を開催する。				
[授業計画] 第1回 事前オリエンテーション 第2回 履歴書、自己紹介書の書き方、社会人としてのマナー 第3回 第1日目 オリエンテーション 第4回 第1日目 尼崎商工会議所 専務理事、理事との懇談 第5回 第1日目 尼崎商工会議所 各グループの業務について 第6回 第2日目 尼崎商工会議所 行事への参加 第7回 第2日目 尼崎商工会議所 協議会への参加 第8回 第2日目 尼崎商工会議所 国際ビジネス交流会への参加 第9回 第3日目 尼崎商工会議所 事務作業の補助 第10回 第3日目 尼崎商工会議所 会員事業所・工場見学 第11回 第3日目 尼崎商工会議所 会報原稿の作成 第12回 第4日目 尼崎商工会議所 阪神尼崎周辺巡回同行 第13回 第4日目 尼崎商工会議所 会報原稿のまとめ 第14回 第4日目 尼崎商工会議所 専務理事、理事との懇談 第15回 授業のまとめ 報告会				
[準備学習] 各回の授業は前回の授業内容を踏まえて行う。よって、前回の授業内容を復習しておくこと。 第1、2回目 シラバスを熟読し、必要書類を整えておくこと。 第3回目～第14回 尼崎商工会議所の担当の方からでた各回授業の内容について準備しておくこと。 第15回目 これまで学んだ内容を復習し、理解しておくこと。				
[テキスト・参考書(参考資料等)] テキスト:使用予定なし。				
[成績評価] 【評価の方法】平常評価 【評価の内容】事前学習及び実習ノート(30%)実習報告(発表、ディスカッション、レポート)(70%/うち実習先からの評価(20%)) 【評価の基準】 【秀】尼崎商工会議所の社会的役割について理解したうえで、実習の事前事後学修に取り組む。実行力、発言力がある。現場体験を通して課題を見つけ出す。 【優】尼崎商工会議所の社会的役割について理解したうえで、実習の事前事後学修に取り組む。実行力、発言力がある。 【良・可】尼崎商工会議所の社会的役割について理解したうえで、実習の事前事後学修に取り組む。				
[伝達と指示] 尼崎市商工会議所や尼崎市内の地域企業や団体に関する内容について興味を持つように努めること。				
[備考] 【本講義と対応するDP及びCP】DP(1), DP(2) : CP(1), CP(2), CP(3)				

(是正事項) 経営学部 ビジネス学科

3. <企業実習の内容が不明確>

「インターンシップ」及び「地域インターンシップ」について、以下の点が不明確であることから、明確に説明すること。

(2)臨地実務実習における成績評価方法について、具体的な記述がないため、不明確である。担当教員と実習先との役割分担や評価基準等を明示した上で、客観性及び厳格性がどのように確保されているのか明らかにすること。

(対応)

「インターンシップ」及び「地域インターンシップ」については園田学園女子大学学則及び履修規定にもとづいて成績評価を行う。

【科目担当教員】

両科目とも実習先の評価(20%)を踏まえて、次の内容で評価する。

事前学習及び実習ノート(30%)

実習報告(発表、ディスカッション、レポート)(70%)

実習報告の70%には、実習先の評価(20%)を含む。

【実習先】

両科目とも実習先とは、実習内容や課題を事前に打ち合わせ、覚書を結び実習を行う。事前の打ち合わせの際、評価の基準、方法についても説明し、共有する。(覚書(別添1))

「インターンシップ」

実習期間中、学生の実習ノートを点検、評価するとともに、実習評価書(別添2)によって総合的な評価を行う。(20%)

「地域インターンシップ」

実習期間中、学生の実習ノートを点検、評価するとともに、経験値評価システム(別添3)によるコンピテンシーの評価を行う。

経験値評価システムとは、本学が学修成果の可視化をはかるため開発した独自のシステムである。このシステムでは、「アセスメント」と「つながり評価」の2種類の評価がPC(スマートフォン)で記入でき、学生のフィードバックが可能となるものである。

学生は地域インターンシップでの実践活動を「つながり評価」に記録する。学生は地域インターンシップの活動毎に、企業・団体の目的、学生自身の目標、活動内容、活動にあたって工夫した点を報告する。また、地域インターンシップ先の方々に学生の活動を経験値(コミュニケーション力、自ら学ぶ力、気づく力、考えぬく力、協働する力)を指標に、5段階で評価していただき、コメントをいただく。(20%)

(新旧対照表) 設置の趣旨等を記載した書類

新 (p.28~p.29)	旧 (p.27~p.28)
<p><b>企業実習(インターンシップを含む)や海外語学研修等の学外実習を実施する場合の具体的計画</b></p> <p><b>企業実習(インターンシップを含む)</b> (略)</p> <p>事前学習の後、6月から7月にかけて実習(180分×5回分相当)を実施する(ただし、相手先企業・団体との関係で場合によっては8月に集中講義という場合もあり得る。)実習を通じて自分の適正を見極めると同時に、コミュニケーション能力や課題発見力など、組織が求める資質を学ぶ機会とする。事後学習では、学生は実習体験によって得られた知見に基づいてレポートを作成するとともに発表資料を作成し、<u>企業担当者を招いて、プレゼンテーション・討論を行い、フィードバックを行う。</u></p> <p><u>実習先とは、実習内容や課題を事前に打ち合わせ、覚書を結び実習を行う。事前の打ち合わせの際、評価の基準、方法についても説明し、共有する。</u></p> <p>さらに受け入れ先から提示された課題、自らが発見した課題を、卒論のテーマと接続し、キャリア教育とも連動させていく取組も行う予定である。</p>	<p><b>企業実習(インターンシップを含む)や海外語学研修等の学外実習を実施する場合の具体的計画</b></p> <p><b>企業実習(インターンシップを含む)</b> (略)</p> <p>事前学習の後、6月から7月にかけて実習(180分×5回分相当)を実施する(ただし、相手先企業・団体との関係で場合によっては8月に集中講義という場合もあり得る。)実習を通じて自分の適正を見極めると同時に、コミュニケーション能力や課題発見力など、組織が求める資質を学ぶ機会とする。事後学習では、学生は実習体験によって得られた知見に基づいてレポートを作成するとともに発表資料を作成し、<u>(公開の)発表会・討論を行う。</u></p> <p>さらに受け入れ先から提示された課題、自らが発見した課題を、卒論のテーマと接続し、キャリア教育とも連動させていく取組も行う予定である。</p>

## インターンシップに関する覚書

(以下、甲という)と園田学園女子大学(以下、乙という)は、甲が乙の学生を就業体験(インターンシップ)目的で受け入れるに際し、以下のとおり覚書を締結する。

## 1 実習受入条件

実習生氏名	( 学部 学科3年次)
実習の職務内容 または部署	
実習期間	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日 計 日
実習時間	時 分 ~ 時 分 (休憩 時 分 ~ 時 分)
時間外実習の有無	無 有
実習手当	無 有
交通費補助	無 有
食事補助	無 有 (補助額 )
実習服	無 有 (貸与 )
その他	

## 2 その他の条件

- (a) 実習生は期間中、甲の従業員に適用されている就業規則等に従うものとする。
- (b) 実習開始に当たり、実習生は甲から甲の企業活動の内容と実習内容について説明を受け、以降の実習では適宜指導を受けながら業務を体験できるものとする。なお、実習内容については、乙は甲に一任する。
- (c) 実習生は期間中、実習現場の責任者の指示に従わねばならない。
- (d) 実習生は実習期間及び終了後、実習で知り得た甲および甲の取引先企業等の機密を漏洩してはならない。実習内容についても乙以外に公表しない。乙はその旨、事前に指導を徹底する。
- (e) 実習生が故意または重大な過失により第三者に損害を与えた場合は、その損害を賠償しなければならない。
- (f) 甲の指示に従わず、または故意もしくは重大な過失により甲に損害を与えたときは損害を賠償させることがある。
- (g) 実習に参加する学生が自宅から実習先までの途上および実習体験中の災害による傷害、または実習体験中の行為による甲の関係者等第三者への損壊等、実習体験中のリスクについては、労働基準法上の労働者に該当しないため、労働者災害補償保険法が適用されない。なお、実習生は「学生教育研究災害傷害保険」に加入し、これによりリスクを担保する。
- (h) 実習を行うについては、乙は甲に「推薦状」、甲は乙に就業体験プログラムを提示しなければならない。
- (i) この覚書の解釈に疑義が生じた場合、また、この覚書に記載のない事項、事案の発生等について記載の必要があれば、甲乙協議の上決定する。

上記を証するため正本2通を作成し、双方捺印の上各1通を保管する。

年 月 日

甲

乙 尼崎市南塚口町7丁目29-1  
園田学園女子大学



実習終了後、ご記入いただく文書です。

## 実 習 評 価 書

実習生氏名			実習生が担当した部署・職種			
出勤状況	実 習 期 間		出勤日数	欠勤日数	遅 刻	早 退
	自 至	年 月 日 年 月 日	日	日	回	回

事項別評価 下記の評価事項についてA.B.C.の3段階評価をつけてください。

	評 価 項 目	主 な 着 眼 点	評 価
1	学生が設定する課題		
2	職場の人たちとの触れ合い	職場の人たちとの相互理解を深めるため、職場の中にとけ込もうとしたか	
3	自己表現能力	自分の考えや意志を、言葉・文字・その他の表現手段でどれだけ明瞭に分かりやすく表現しようとしたか	
4	職 場 研 究	仕事内容について十分に理解し、対応できたか	
5	事 務 能 力	仕事上の事務処理、文書管理等が、うまくできたか	
6	勤 務 態 度	積極的・実践的態度、出勤状況、勤務中の態度、実習中指導・助言に従い、どれだけ自己改善に努めたか、など	
7	人 間 的 素 質	礼儀・服装・言語・動作等仕事に対する責任感、謙虚に学ぶとする態度、など	
	総 合 評 価	A=優れている B=普通である C=劣っている	
	総 合 所 見		

年 月 日

実 習 組 織 名 \_\_\_\_\_

担当責任者役職・氏 名 \_\_\_\_\_ 印

# 地域活動の手引き

## — 経験値評価システムの活用 —



教室で学んだことが、実際の地域社会ではどう活かせるのか？  
 地域活動(ボランティアなど)を通して、実感することができるでしょう。  
 在学中にたくさんの地域活動を通して  
 教室で学んだ「知識」を役立たせることができる「知恵」へと変える力、  
 「経験値」を高めていきましょう。

### ログイン方法

パソコンからでもスマートフォンからでもログインできます。

園田学園女子大学HPトップページ  
<https://www.sonoda-u.ac.jp/index.html>  
 (ページ右上のボタンをクリックしてメニューを開く)

- ① 学内専用HP
- ② 経験値評価システム
- ③ ログイン画面

<https://keikensys.sonoda-u.ac.jp/>



・ログインID  
 g○○○○○○○○○×  
     ↓                    ↓  
 学籍番号          学籍番号の最後の数字を  
                     名字の頭文字のアルファベ  
                     ット(小文字)に

・パスワード…生年月日  
 (例)1997年4月12日生まれ→19970412



## 活動報告を入力しよう

地域活動コードは経験値評価システムに掲載されている活動にのみ付けられています。それ以外の活動の際は、空欄のままかまいません。

地域活動コード No.  反映する

期間  年  月  日

活動を行っている団体(単位)名   
 活動場所   
 (例:「国田学園女子大学」)  
 つながりマップ上のピンの場所(施設名または住所)  
 (例:「国田学園女子大学」or「尾崎町南町1-29-1」)

活動時間 (24時間表記、半角数字)  時  分 ~  時  分

参加写真  参照...

活動の目的、活動に参加する団員自身の目的。  
 活動を行っている団体(事業)が掲げる目的   
 活動内容   
 活動の意義、工夫した点

この報告を保存する 前の画面に戻る

参加する地域活動について、「何が気になっているか」「何を知りたいか」「何をするか」に留意して記入します。(200字程度)

活動を行っている団体が掲げる目的は、その団体が公表している概要などの記載を調べて記入しましょう。

活動内容や工夫した点については活動後に記入します。  
 活動で見たこと・聞いたことを詳しくまとめてください。  
 また、活動にあたって、気を付けたことも書きましょう。(それぞれ400字程度)

記入内容を保存する場合は「この報告を保存する」をクリックします。  
 登録内容は、あとで再編集できます。

期間・団体名・活動場所・住所の4項目は必須事項です。必ず活動前に入力しましょう。

### 継続して活動する場合

同じ活動先で、複数日にわたって活動する場合は「継続活動」となります。この場合、活動報告は1日分ずつ分けて入力しましょう。

※継続活動の場合は1日分ずつ報告を作成しなければ、活動日数や活動時間が反映されませんので注意してください。

## 活動コメントをいただきましょう

活動中の良かった点・悪かった点について活動先の方からコメントをいただき、今後の活動に活かしましょう。

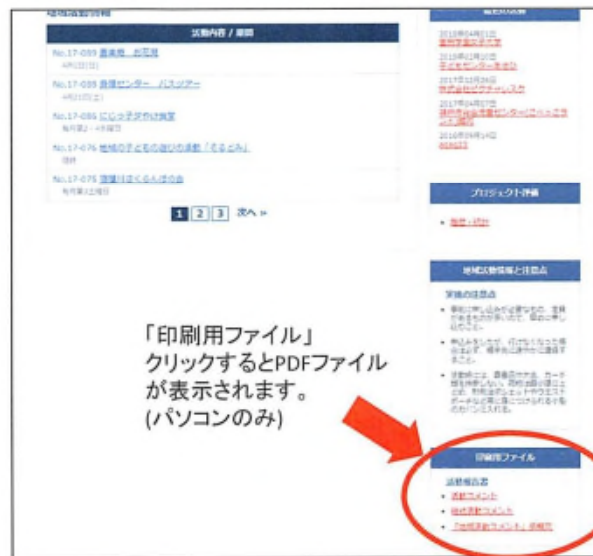
活動コメントの入力には、2つの方法があります。

- ①手書きによる記入
  - ②パソコンまたはスマートフォンによる入力
- どちらかの方法を活動先の方に選んでいただけます。

### ①手書きによる記入

活動日の前日までにページ下部の「印刷用ファイル」から必要なものをプリントアウトし、持参しましょう。

同じ地域活動に2回以上継続して参加する場合は、「継続活動コメント」の用紙を使います。参加日ごとに押印またはサインをいただき、活動最終日に活動全体へのコメントをいただきます。



### 活動コメント

「地域活動（ボランティアなど）活動コメント」			
1	2	3	4
1. 活動日	年	月	日
2. 活動名			
3. 活動場所			
4. 活動時間	時	分	分

氏名  
活動場所  
活動時間

### 継続活動コメント(2枚組)

「地域活動（ボランティアなど）活動コメント（継続）」			
1	2	3	4
1. 活動日	年	月	日
2. 活動名			
3. 活動場所			
4. 活動時間	時	分	分

氏名  
活動場所  
活動時間

太枠内の氏名・活動日・団体名・活動場所・活動時間は記入してから持参します。

園田学園女子大学  
園田学園女子大学短期大学部 「地域活動（インターンシップ）」活動コメント

( )学科( )学年 ( )番・氏名( )	
① 活動日	年 月 日
② 団体名	
③ 活動場所	
④ 活動時間	時 分 ~ 時 分
⑤ 受入先の評価 (5段階評価。 数字に印をお願いします)	主体性 ☆1 ☆2 ☆3 ☆4 ☆5
	コミュニケーション力 ☆1 ☆2 ☆3 ☆4 ☆5
	気づく力 ☆1 ☆2 ☆3 ☆4 ☆5
	協同する力 ☆1 ☆2 ☆3 ☆4 ☆5
	考える力 ☆1 ☆2 ☆3 ☆4 ☆5
⑥ 受入先のコメント	
記入者の確認印 or サイン ( )	

【学生の皆さんへ】

この用紙は本学学生を受け入れていただいた受け入れ先に提出する用紙です。

太枠は学生が前もって記入します。

経験値評価システムに必要事項の入力を済ませ、入力した内容を①～④に書き込みます。

地域活動終了後、評価とコメントを記入してもらい、社会連携推進センター 地域連携・研究支援ユニットに提出します。

【活動受け入れの皆様へ】

⑤の欄には学生の活動を5点満点で評価をお願いします。

⑥の欄にはコメントをご記入ください。今後の学生の経験値学習に有効活用されます。

ご協力ありがとうございました。



## ②パソコンまたはスマートフォンによる入力

活動報告の登録が完了すると、IDとパスワードが表示されます。右の画面をスクリーンショット・プリントアウトし、いつでも活動先の方にお見せできるようにしましょう。

地域の方のお名前を入力していただけてください。

IDとパスワードは「活動履歴」のページで活動先をクリックするといつでも表示できます。

コメント欄は、活動先の方から直接に入力していただくものです。

下記のURAから経験値評価システムの手引きを動画で見ることができます。

<https://www.youtube.com/playlist?list=PLPYw0nsD3h-gdkulehGjPzMU7R36veneg>

### ※注意！

#### 活動コメントをいただく際に

活動コメントを活動先の方に依頼する際は、当日までにコメントをお願いしたい旨を伝えましょう。

また、画面右下の「印刷用ファイル」から「地域活動コメントご協力のお知らせ」をプリントアウトして当日の活動前にお渡ししてください。

※過去に、地域の方から「活動終了後に突然コメントを依頼されて困った」という声が大学に寄せられています。あらかじめお伝えし、スムーズに活動しましょう。



(是正事項) 経営学部 ビジネス学科

3. <企業実習の内容が不明確>

「インターンシップ」及び「地域インターンシップ」について、以下の点が不明確であることから、明確に説明すること。

(3)巡回指導体制について具体の計画がないため、各科目・施設の巡回指導担当者ごとの巡回指導計画を時間割等で示すとともに、巡回指導が支障なく実施できるか明らかにすること。

(対応)

「インターンシップ」の受け入れは、2名~3名である。夏季休業中の4日間の実習のため、担当教員の巡回指導は可能である。

「地域インターンシップ」は、選択科目であり、当面、履修人数を上限30名で計画し、3名の教員で担当する。それぞれの教員が10名の学生を対象に個別指導も行う。インターンシップ先の巡回指導については、学生が所属する研究演習(3年次)の担当者も含め、1教員が2~3社担当する。実習先は、大学の所在地である尼崎市内にあり、巡回指導担当教員は授業の空時間を使用して、実施することが可能である。また、実習期間、学生は毎日実習先に出勤するわけではない。大学で、科目担当者や研究演習の担当者の指導や相談を受けながら、実習を進めていく。

当該年度第1学期の担当教員(大江)の時間割は次のとおりである。

	月	火	水	木	金	土
1						
2				文化遺産マネジメント		
3						
4			地域インターンシップ		基礎演習	
5		大学の社会貢献	つながりプロジェクト	研究演習	卒論演習	

既述のとおり、実習先は大学所在地の尼崎市内であり、移動に長時間を要することはなく、授業、校務などに支障はないと考えている。月曜日(午前、午後)、火曜日(午前)、水曜日(午前)、金曜日(午前)と巡回指導を実施することが可能である。

また、経営学部事務室はもとより学生支援部キャリア支援課とも連携し、実習先との連携(特に担当教員が不在時の連絡)や覚書の提出など実習にあたっての事務手続きを支援する。

(是正事項) 経営学部 ビジネス学科

3. <企業実習の内容が不明確>

「インターンシップ」及び「地域インターンシップ」について、以下の点が不明確であることから、明確に説明すること。

(4)「地域インターンシップ」における実習先の一覧が示されているが、当該実習の目的や計画等に照らして、適切な実習先として選定されているか明確に説明すること。また、示された一覧では「受入人数(未定)」と記載されているため、学生数に対して十分な受入れが可能な実習先が確保されているかを併せて説明すること。

(対応)

「地域インターンシップ」は企業、団体での実務体験を実習するとともに課題発見・地域社会への理解を深めることを目的としている。実習先は、本学と連携協定を締結している尼崎商工会議所のコーディネートのもと選定している。尼崎商工会議所は、内部質保証の外部評価委員にも就任いただき、本学の教育の質や教育課程について点検、評価いただいている。また、実習先は、平成 25 年度より本学が地(知)の拠点整備事業(COC事業)の採択を受け、経験値教育プログラムを構築し、推進していくなかで地域志向科目「大学の社会貢献」「つながりプロジェクト」において学生プロジェクトを受け入れていただいた実績をもつ企業である。したがって、当該実習の目的や計画を説明のうえ、受け入れを内諾いただいている。

また、受け入れ人数の合計は約 50 名であり、履修予定者 30 名の学生数に対して十分な受入れが可能な実習先を確保している(別添 地域インターンシップ受け入れ企業・団体一覧参照 p.45)。



2020年2月1日現在

## 経営学部ビジネス学科 地域インターンシップ受け入れ企業・団体一覧

業種	企業・団体名	住所	受入人数
1 医療、福祉	株式会社グッドよし鍼灸接骨院本院	尼崎市潮江2-38-23	1
2 運輸業、郵便業	寺本運輸倉庫株式会社	尼崎市南初島町17	1
3 卸売業・小売業	コロンビア珈琲株式会社	尼崎市小中島3-13-1	1
4 卸売業・小売業	日成化学鋸金工業株式会社	尼崎市名神町1-1-13	1
5 卸売業・小売業	有限会社寶屋遊亀	尼崎市杭瀬本町1-18-20	1
6 卸売業・小売業	ネットヨタ神戸株式会社	尼崎市名神町1-18-25	1
7 卸売業・小売業	有限会社アクセスコーポレーション	尼崎市東難波町5-21-7	1
8 卸売業・小売業	生活協同組合コープ神戸	神戸市東灘区住吉本町1-3-19	1
9 教育、学習支援業	社会福祉法人櫻の木会	尼崎市開明町3-22	2
10 建設業	中谷機工(株)	尼崎市塚口本町6-8-18	1
11 建設業	株式会社みつば電気	尼崎市西難波町3-17-13	1
12 建設業	宮崎建設株式会社	尼崎市杭瀬北新町1-5-11	1
13 建設業	株式会社小川電設	尼崎市西難波町2-4-27	1
14 建設業	株式会社大和工業所	尼崎市東海岸町1-43	1
15 建設業	菊田建設工業株式会社	尼崎市平左衛門町18-31	1
16 サービス業	株式会社栄水化学	尼崎市築地2-6-25	1
17 サービス業	公益財団法人尼崎市スポーツ振興事業団	尼崎市西長洲町1-4-1	1
18 宿泊業、飲食サービス業	株式会社尼崎セントラルホテル	尼崎市昭和南通4-30	1
19 情報・通信業	株式会社フジ・データ・システム	尼崎市東難波町5-21-14	1
20 情報・通信業	テクノシンク情報システム株式会社	尼崎市昭和通3-90-1 尼崎KRビル204	1
21 生活関連サービス業、娯楽業	東洋リビングサービス株式会社	尼崎市今福1-2-2	1
22 製造業	大洋アルミ鋳造株式会社	尼崎市猪名寺2-21-28	1
23 製造業	神崎高級工機製作所	尼崎市猪名寺2-18-1	1
24 製造業	株式会社布谷計器製作	尼崎市名神町2-15-24	1
25 製造業	株式会社矢田製作所	尼崎市神崎町43-6	1
26 製造業	フジシールグループ(株式会社フジアステック)	尼崎市潮江5-9-11	1
27 製造業	有限会社中野製作所	尼崎市潮江5-7-5	1
28 製造業	大阪富士工業株式会社	尼崎市常光寺1-9-1	1
29 製造業	関西化学機械製作株式会社	尼崎市南七松町2-9-7	1
30 製造業	株式会社新征テクニカル	尼崎市西長洲町2-2-48	1
31 製造業	株式会社ヤマシタワークス	尼崎市西長洲町2-6-18	2
32 製造業	株式会社武内製作所	尼崎市杭瀬本町1-6-14	1
33 製造業	株式会社ヤブサダイナミックス	尼崎市北城内51	1
34 製造業	アマテイ株式会社	尼崎市西高洲町9	1
35 製造業	株式会社TERIG	尼崎市西高洲町16-44	1
36 製造業	株式会社濱本ジェネラルコーポレーション	尼崎市高須町1(日本製鉄株式会社尼崎製造所内)	1
37 製造業	淀川加工印刷株式会社	尼崎市北初島町16-6	1
38 製造業	大阪油脂工業株式会社	尼崎市大浜町2-5-2	1
39 製造業	株式会社大阪ソーダ 尼崎工場	尼崎市大高洲町11	1
40 製造業	株式会社ニブロン	尼崎市大浜町2-57	1
41 製造業	株式会社宮田製作所武庫川工場(尼崎武庫川工業団地内)	尼崎市尾浜町1-30-37	1
42 製造業	ステンレスジョイント株式会社	尼崎市平左衛門町18-37	1
43 製造業	丸一興業株式会社	尼崎市杭瀬北新町3-2-28	1
44 専門、技術サービス業	ひょうご税理士法人	尼崎市南塚口町2-6-27	1
45 官公庁	兵庫県庁	神戸市中央区下山手通5丁目10番1号	3
46 官公庁	尼崎市役所	尼崎市東七松町1丁目23番1号	2

合計 51

(是正事項) 経営学部 ビジネス学科

4. <アクティブラーニングの具体的な内容が不明確>

本学部における授業方法について、「主体的な学びの力を伸ばすために、アクティブラーニングを取り入れ」、「可能な限り多くの授業科目において、アクティブラーニングの要素を少しでも取り入れる工夫をする」旨記載があるが、具体的な内容が不明確であることから、明確に説明すること。

(対応)

本学は教育理念に「経験値教育」を掲げている。「経験値教育」プログラムとは、教室で理論的なことを学んだ上で社会での実践を通して理論的なことが証明されたり、理性的に考え、納得できたりする教育である。教室で学んだことが社会でどう活かされるかを実感することで理論と実践が結びつき、さらに次の学びへと発展していく循環型の教育プログラムである。この教育プログラムにより、社会人として身に付けておくべきコンピテンシー（「コミュニケーション力」、「気づく力」、「考える力」、「協働する力」及び「自ら学ぶ力（主体性）」の5つ）を「経験値」として可視化し、PBL型の授業を通して、身につけることができることを目指している。したがって、すべての学部学科の講義・演習、実習など可能な限り多くの授業科目において「経験値教育」を導入しており、アクティブラーニングの要素を取り入れることとしている。

アクティブラーニングの具体的な要素は、グループワーク、ディスカッション、ディベート等である。基礎演習、専門演習、研究演習、卒論演習などの演習科目では、これらの手法を積極的に取り入れて、主体的な学びの力を伸ばすようにする。また、講義形式の科目においても、グループワークやディベート等を取り入れる余地はある、と考えている。

例えば、座学の典型的な科目であるミクロ経済学では、消費税の役割について、受講生を幾つかのグループに分け、各グループに調査の項目を課題として与え、ウェブや文献などを通じて様々な側面から消費税の実態を調査させ、報告させることによって、現実の消費税の特長とその意義を多面的に興味深く理解させることとしている。

また、会計の学修には、簿記の学修と会計の考え方を結びつけて理解することが重要である。そこでビジネスゲームを用いたグループワークを実施し、学生グループごとに企業経営を模擬体験させる。その中で企業の経営活動について、簿記上の取引がどのように認識・測定・記録されて行くかを各々の取引について考えさせ、諸取引を一定期間でまとめ上げることで、仕訳によって記録される個別記録と様々な取引全体の把握に必要な財務諸表との関係を理解させることとしている。

以上のように、座学を基本とするような講義科目においても、工夫次第でグループワーク的な要素を取り入れて、学生が能動的に学ぼうとする機会を作ることは可能である。そこで各科目担当者に対して学部の意図するアクティブラーニングの方針を事前研修等により認識して

もらい、各授業への積極的導入を行う。

(新旧対照表)設置の趣旨を記載した書類

新 (p.17)	旧 (p.16)
<p><b>教育方法、履修指導方法及び卒業要件</b></p> <p>1) 教育方法</p> <p>1) - 1 授業の方法</p> <p>(略)</p> <p>さらに、(4)主体的な学びの力を伸ばすために、アクティブラーニングを取り入れる。<u>講義中心の科目においても、可能な限りアクティブラーニングの要素を取り入れることとする。例えば、ミクロ経済学では、消費税の役割について深く考えさせるために、受講生を幾つかのグループに分け、各グループに調査の項目を課題として与え、ウェブや文献などを通じて様々な側面から消費税の実態を調査させ、報告させることとしている。このほかの科目についても各科目担当者に対して学部の意図するアクティブラーニングの方針を事前研修等により認識してもらい、各授業への積極的導入を行う。</u></p>	<p>教育方法、履修指導方法及び卒業要件</p> <p>1) 教育方法</p> <p>1) - 1 授業の方法</p> <p>(略)</p> <p>さらに、(4)主体的な学びの力を伸ばすために、アクティブラーニングを取り入れる。可能な限り多くの授業科目において、アクティブラーニングの要素を少しでも多く取り入れる工夫をする。</p>

(是正事項) 経営学部 ビジネス学科

5. <学生カルテの位置付けが不明確>

学生カルテについて、本学の教育上の位置付けが不明確なことから、明確に説明すること。また、学生カルテには、学生の個人情報が多く含まれることから、教員及び学生双方において、十分な情報管理に係る方策を適切に講じること。

(対応)

本学の学生カルテは、「設置の趣旨等を記載した書類」の p.9 などでも説明しているように、「各学年に配置されている演習を利用し、個別的な指導体制のもとで、学生の成長を支援する。その際に重要な役割を果たすのが、学生カルテである。これは、学生の現状と将来の目標、及び各学期で学生が努力し目指すものを記したノートである。毎学期初めに学生自らが前学期の学修成果に関する振り返りを踏まえその目標とすることを記し、教員がそれを読んだ上で、学生の健全で着実な成長（ステップアップ）を補助するようにアドバイスする」書類である。したがって、学生の現状が分かる書類で、履修指導をする際に有効な書類であり、それゆえキャリアプランに沿ったアドバイスが得られる重要な書類である。そして、最終的には本人が大学に入って達成したことが、換言すれば本人の成長の記録がこの冊子を手にするとも一目で分かる書類である。なお、学生カルテは、あくまで学生に対して教員が適切な指導をするための書類であり、この書類をもって学生の評価をするものではない。

学生カルテは基本的には学生が保有するものであるが、各学期の初めと終わりの時期は演習担当教員がコメント等の執筆で、保有せざるを得ない。その際は、経営学部事務室内の鍵付きの書棚（学生カルテ保管所）に保管する。また、学生カルテに対する執筆も、経営学部事務室で行い、学生カルテの情報管理を徹底させる。

なお、学生カルテは、学生からの相談や教員サイドの履修指導を中心とするものであって、必ずしも住所や電話番号、生年月日、メールアドレス等の個人情報を必要としないため、個人情報保護の観点から、学生カルテの個人調書のプロフィール欄からこれらを削除する。

(新旧対照表) 設置の趣旨等を記載した書類

新 (p.9 ~ p.10)	旧 (p.9)
1 学生カルテについて 経営学部では、学生にはそのキャリアプランに応じて履修モデルを提供するとともに、各学年に配置されている演習を利用し、個別的な指導体制のもとで、学生の成長を支援する。その際に重要な	1 学生カルテについて 経営学部では、学生にはそのキャリアプランに応じて履修モデルを提供するとともに、各学年に配置されている演習を利用し、個別的な指導体制のもとで、学生の成長を支援する。その際に重要な

役割を果たすのが、学生カルテである。これは、学生の現状と将来の目標、及び各学期で学生が努力し目指すものを記したノートである。毎学期初めに学生自らが前学期の学修成果に関する振り返りを踏まえその目標とすることを記し、教員がそれを読んだ上で、学生の健全で着実な成長（ステップアップ）を補助するようにアドバイスする。この学生カルテを通して学生と教員の情報共有を図り、就学上の悩みやキャリア選択に関する悩みに対して、丁寧で的確な対応が可能となり、結果として履修放棄や休学・退学も最小限にすることができると期待している。

学生カルテは基本的には学生が保有するものであるが、各学期の初めと終わりに演習担当教員がコメント等を執筆することとなる、その際は、演習担当教員が厳重に保管し、必要最小限の範囲で情報の共有が図られることになる。学生カルテには学生の個人情報（出身高校、目標、履修上の悩みその他）が記載されているため、経営学部事務室内の鍵付きの書棚（学生カルテ保管所）に保管する。また、学生カルテに対する執筆も、経営学部事務室で行い、学生カルテの情報管理を徹底させる。

役割を果たすのが、学生カルテである。これは、学生の現状と将来の目標、及び各学期で学生が努力し目指すものを記したノートである。毎学期初めに学生自らが前学期の学修成果に関する振り返りを踏まえその目標とすることを記し、教員がそれを読んだ上で、学生の健全で着実な成長（ステップアップ）を補助するようにアドバイスする。この学生カルテを通して学生と教員の情報共有を図り、就学上の悩みやキャリア選択に関する悩みに対して、丁寧で的確な対応が可能となり、結果として履修放棄や休学・退学も最小限にすることができると期待している。

なお、学生カルテには学生の個人情報（出身高校、連絡先住所、携帯電話番号、メールアドレス、目標、履修上の悩みその他）が記載されているため、演習担当教員が厳重に保管し、必要最小限の範囲で情報の共有が図られることになる。

(是正事項) 経営学部 ビジネス学科

6. <専任教員の負担軽減>

「可能な限り多くの授業科目において、アクティブラーニングの要素を少しでも多く取り入れる」との説明があり、また、学生カルテを用いて細やかな学生指導を行う旨の説明があるが、これらを実現するためには、専任教員に対して多くの負担がかかることが懸念される。このため、専任教員に対して、過剰な負担を課す計画となっていないことを明らかにするとともに、専任教員に対するサポート体制を明確に説明すること。

(対応)

アクティブラーニングについては、授業の態様に応じて学生の理解を深めるために実施するものであり、授業形態の工夫の一つと考えており、可能な限り多くの授業科目において、少しでも多くその要素を取り入れるとしているが、あくまでそれぞれの専任教員が採用する授業形態に応じて実施するものである。なお、本学には LA ( Learning Assistant ) 制があるので、アクティブラーニングを取り入れた授業をする際には、LA 学生のアシストを得ることができ、担当者の負担の軽減が可能である。

また、学生カルテについては、専任教員全員が学部生徒の全員の顔が見える少人数の定数の学部であるという特徴をいかして実施するものであり、大規模な学生数の学部では実施は困難であると考え。基本原則は、1 学年当たり平均 10 人の学生を各教員が担当する形になる。専任教員数は 17 名で、各学年で 5 名相当の教員が後方支援 ( サポート ) できる体制になっている。

とは言え、細やかな学生指導を行うことを特徴とする学部であり、その点については、ご指摘のようにかなりの負担となることは明らかであり、そのため学生カルテの提出状況の把握や保管をはじめ経営学部事務室のスタッフから様々なサポートが得られるようにする。

特に、学生カルテについては、学生カルテを通じて学生個々の悩みや課題が発見される場合があり、学部教員で適切に情報共有して組織全体で一人ひとりの学生をきめ細かに支援していく。その際、大学全体では、例えば履修相談は教務課、人間関係を含む学生生活の相談は学生課・学生相談室、今後の進路やキャリア支援の相談はキャリア支援課が所管しているが、必要に応じて経営学部事務局スタッフがこれらの組織と共同で学生の課題解決に取り組むこととする。

また、経営学部事務局スタッフは、国際交流センターの協力も得ながら、基礎演習の最後の仕上げに実施する「海外ゼミ合宿」の行程の調整や提携大学との連絡等について全面的に役割を担うこととしているほか、出席状況や GPA の結果のデータに基づき、躓いている学生を早期に発見し、ゼミ教員等と調整のうえ、面談の日を設定することとしている。

このように専任教員の負担軽減を図るが、さらに、専任教員の負担が加重となる場合には、サバティカル制度の実現も検討していきたいと考えている。

(新旧対照表) 設置の趣旨等を記載した書類

新 ( p.15 ~ p.16 )	旧 ( p.15 )
<p><b>教員組織の編成の考え方及び特色</b></p> <p><b>1) 教員組織の編成の考え方</b></p> <p>(略)</p> <p><u>本学部は、学生カルテの実施等、細やかな学生指導を行うことを特徴とする学部であり、教員負担の軽減の観点から経営学部事務室のスタッフをはじめ様々なサポートが得られるような組織体制とする。特に、学生カルテについては、学生カルテを通じて学生個々の悩みや課題が発見される場合があり、学部教員で適切に情報共有して組織全体で一人ひとりの学生をきめ細かに支援していく。その際、大学全体では、例えば履修相談は教務課、人間関係を含む学生生活の相談は学生課・学生相談室、今後の進路やキャリア支援の相談はキャリア支援課が所管しているが、必要に応じて経営学部事務局スタッフがこれらの組織と共同で学生の課題解決に取り組むこととする。また、アクティブラーニングの取り入れた授業においては、LA学生(learning Assistant)を取り入れることとする。</u></p> <p><u>さらに、経営学部事務局スタッフは、国際交流センターの協力も得ながら、基礎演習の最後の仕上げに実施する「海外ゼミ合宿」の行程の調整や提携大学との連絡等について全面的に役割を担うこととしているほか、出席状況やGPAの結果のデータに基づき、躓いている学生を早期に発見し、ゼミ教員等と調整のうえ、面談の日を設定することとしている。</u></p>	<p><b>教員組織の編成の考え方及び特色</b></p> <p><b>1) 教員組織の編成の考え方</b></p> <p>(略)</p>

(改善事項) 経営学部 ビジネス学科

7. <実務家教員の充実>

本学の教育目的等に照らして、例えば、経営戦略論やマーケティング論など、実務的な内容を含む授業科目については、実務家教員を配置し、より実践的な教育の充実を図ることが望ましい。

(対応)

本学は、急速に変化する社会の中で、自立した専門職業人として、民間部門で活躍できる人材、公的機関で活躍できる人材、グローバル化と地域社会の発展に寄与できる人材の育成を目的としており、そのために必要とされる経営・会計・経済分野の科目群や情報・心理・法律・語学等の科目群を整備し提供しようとするものである。ご指摘の科目もまた、経営分野の主要な科目として専任教員によって講義されるものである。これらの科目は、実務的な内容を含む授業であり、より実践的な教育を図って行くという点は、本学も重視している。ただ当該科目に関して実務家教員を配置していないのは、実務家教員による講義ではなく、取り上げるトピックスや課題等に応じて、実際にそのトピックスや課題に携わっている実務家をゲストスピーカーとして招いて、生の声を聴く機会を設けることができるからである。

なお、3年次生以上を対象とする特殊講義 及び といった講義科目を配置しているが、この科目は時宜に応じて経営・会計・経済・地域の分野を問わず、経営学部の講義として適切と認められる課題を検討し、本学の担当教員がオーガナイザーとなって、特定の課題の専門家や実務家、及び実務家教員を招いて開講される科目である。審査意見2(7)への対応で記載したように、この科目において、企業を始め行政、NPO等で活躍する多彩な女性実務家等をゲストスピーカーに招き、ロールモデルを持つことにより、職業倫理観やビジネスの領域でのキャリアプラン(ライフプラン)を考えさせることとしており、このほかにもこの科目も活用して、幅広い分野でご指摘のようにより実践的な教育の充実を図るようにする。



(是正事項) 経営学部 ビジネス学科

8. <学科名称の整合性に疑義>

学部及び学科、学位の名称について、いずれの英語名称も「Business Administration」を用いているが、学部及び学位の日本語名称は「経営学」、学科の日本語名称は「ビジネス学」となっており、その整合性に疑義がある。このため、それぞれの名称の設定が整合していることを明確に説明するとともに、必要に応じて適切に改めること。

(対応)

周知のように、経営学には広義の経営学と狭義の経営学があるが、学部名としている経営学は広義の経営学で、その広義の経営学の中で何に焦点を置いて教育体系を作り上げるかを表すのが学科名に他ならない。本学では、狭義の「経営学」ではなく、「事業」に焦点をあてて教育体系を作りあげている。

学科の名称に関して、「経営学科」とした場合、「経営学」のみを主要分野として学び、会計分野や経済分野を関連分野として学ぶ狭い意味での経営学と捉えられる恐れがある。これに対して本学科は、経営学分野はもちろん、会計分野も経済分野も主要分野として学ぶことができる学科であり、前述のように「事業」に焦点を置いている学科で、そのことが意識される学科名が望ましい。しかも、本学科は、営利事業ばかりではなく非営利事業や公的部門までを含む事業を対象とする科目を豊富に配置していることをその特徴としており、特に専門発展科目・専門応用科目の分野には、公会計論、公営企業会計論、非営利組織論、非営利組織会計論、公共経済学、ニューパブリックマネジメント、地方自治制度論、行政法、その他非営利事業や公的部門の経営・会計・経済・法律に関する科目を配置し、伝統的な経営学科の科目内容とは大いに異なる科目群を配置しているが、それらの科目は、いずれも営利・非営利を問わずビジネス(事業)にまつわるものである。

ビジネス(business)には幾つかの意味があるが、主要な意味は事業である。当然のことながら、そうした事業は時代の変化に対応して変化・発展をする。そのような事業に焦点を置いて、経営・会計・経済を主要分野の科目として学ぶのが本学科であることから、学科名をビジネス学科とした。

学科名称をこのように「経営」ではなく「ビジネス」とすることによって、時代に即した新しい変化を取り込みやすくなるというメリットが生じる。例えば今後大いに発展するとみられるビッグデータの処理をビジネスに活かす学科などを、情報ビジネス学科といった具合に、比較的容易に環境や時代の変化を取り入れた新しい学科を設置しやすくなる。このように、「ビジネス学科」という名称は、経営学部という学部名と組み合わせると、発展性がある学科名であると認識している。

学位の名称については、第一に、その学部や学科で修得できる学問体系を的確に表すべきである。第二に、それを授与される卒業生にとって不利益とならないもので、国内的にも国際的

にも通用性の高い名称であるべきである。第一の観点からは、「経営学」も「ビジネス(学)」も妥当と思われる。実際、本学経営学部で開講される科目は、通常、経営学部で開講されるべき科目が網羅されていることから、学位の専攻分野として「経営学」は相応しいものであるし、また、ビジネスに焦点を置いた学科の教育体系を修了したのであるから「ビジネス(学)」でも何の問題ない。他方、第二の観点からは、最近そのような名称が増えてきたとは言え「ビジネス(学)」は通用性に乏しいため、昭和31年以来使われている\*オーソドックスな「経営学」が明らかに望ましいと判断されるため、学士名は「経営学」を採用した。

最後に、名称の英語表記については、日本語では学部名と学位名は「経営学」で、学科名は「ビジネス」と異なるものの、国際的通用性の高いことが重要であると考え、「Business Administration」が適当であると判断し、これに統一した。これは、グローバル化の進展に伴い、本学の卒業生等が海外の企業に就職したり、海外の大学に留学したりする際に国際通用性の乏しい名称では不利益を被るのではないかとの認識に基づくものである。したがって学部名は Faculty of Business Administration で、学科名が Department of Business Administration、そして学位名が Bachelor of Business Administration である。

\*「我が国の学位等の国際的通用性の向上に向けて」p.8(参考3)平成3年以前の学位に付記する専攻分野の名称に記載の「○昭和31年に大学設置基準が制定された当初は以下の25種類」を参照。(出所：[https://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo4/043/siryo/\\_icsFiles/afieldfile/2018/09/10/1409011\\_4\\_1.pdf](https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/043/siryo/_icsFiles/afieldfile/2018/09/10/1409011_4_1.pdf))

(改善事項) 経営学部 ビジネス学科

9. <図書等のさらなる充実>

本学の教育内容に照らして、経営学及び経済学等に関連した図書等のさらなる充実を図ることが望ましい。

(対応)

開設2年次以降も予算を確保し経営・経済分野の最新の図書を購入すると同時に、経営学部の専任教員予定者の手持ちの経済・経営分野の図書の寄贈を受けることなどにより、より充実させることとする。

(新旧対照表) 設置の趣旨等を記載した書類

新 (p.22)	旧 (p.20~p.21)
<p>p.22</p> <p><b>3) 図書等の資料及び図書館の整備計画</b> (略)</p> <p>今般の経営学部の設置計画に伴う図書等の資料の整備計画については、これまで、大学全体として整備してきた経済系・財政系専門図書約 3,300 冊を転共用するとともに、新たに経営学分野の教育研究に必要な図書等の資料の整備計画として、当面、電子書籍を含めて専門図書を開設前年度、開設年度で約 3,500 点を整備することとしている(資料 21)。その後も各年度に予算を確保し、<u>経営・経済分野の最新の図書を購入すると同時に、経営学部の専任教員予定者の手持ちの経済・経営分野の図書の寄贈を受けることなどにより、図書の充実を図ることとする。</u></p>	<p>p.20</p> <p><b>3) 図書等の資料及び図書館の整備計画</b> (略)</p> <p>p.21</p> <p>今般の経営学部の設置計画に伴う図書等の資料の整備計画については、これまで、大学全体として整備してきた経済系・財政系専門図書約 3,300 冊を転共用するとともに、新たに経営学分野の教育研究に必要な図書等の資料の整備計画として、当面、電子書籍を含めて専門図書を開設前年度、開設年度で約 3,500 点を整備することとしている(資料 21)。</p>